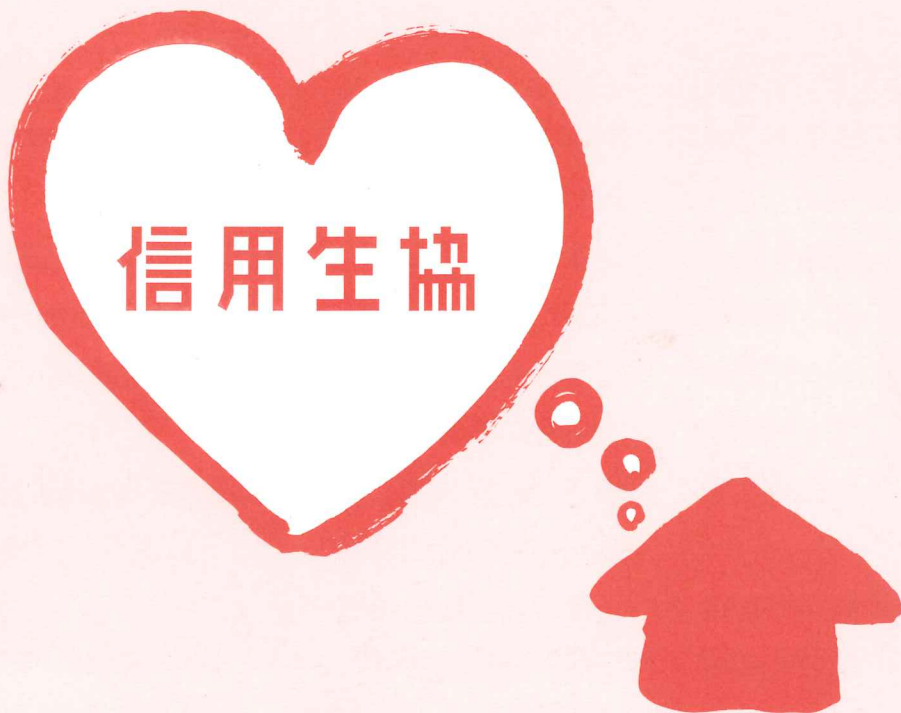


第36期(2004年度)

通常総代会 議案書

第1分冊



Your life is supported.

日時 2005年8月4日(木)午後2時

場所 盛岡市南大通1-8-7 CFCビル6F

第36期(2004年度)通常総代会

● 議事次第 ●

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 第36期(2004年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件 |
| 第2号議案 | 第37期(2005年度)事業計画・予算決定の件 |
| 第3号議案 | 第37期(2005年度)借入限度額承認の件 |
| 第4号議案 | 第37期(2005年度)役員報酬額決定承認の件 |
| 第5号議案 | 子会社の事業概況報告の件 |
| 第6号議案 | 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定の件及び債務保証の件 |
| 第7号議案 | 子会社に対する増資の件 |
| 第8号議案 | 定款一部改正の件 |
| 第9号議案 | 議案決議効力発生の件 |

8. 議長退任
9. 閉会

第 1 号議案

第 36 期 (2004 年度)

事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件

事業報告

1. 経済情勢

- ① 景気回復の兆しが伝えられてはいるものの、県内では実感として認識される状況にはありません。特にその背景としては、完全失業率が、依然として 4.7% と高いレベルで推移していることなどが挙げられます。
 - ② 医療・年金等の社会保障費などの負担が増え可処分所得が目減りするなかで、将来は所得税や消費税引き上げなどの税負担増も予想されております。
 - ③ 不動産価格も、住宅地や商業地の地価公示価格の下落が続いており、県内の基準地価は住宅地は 4 年連続、商業地は 11 年連続で下落が続き、住宅地は前年比マイナス 5.4%、商業地は前年比マイナス 8.0% 下落しております。
 - ④ 雇用の大きな受皿となってきた、製造業における県内進出企業の景気動向に左右される脆弱な地域経済は、将来の収益の悪化に伴うリストウ懸念が払拭されていない中で、中小企業、商店街の冷え込みとあいまって、まさに生活基盤が脅かされかねない状況にあります。
 - ⑤ 消費者信用業界においては、景気回復の遅れや信用供与の厳格化に伴ない、信用供与残高 59 兆 5,118 億円と前年比 2.1% 減となり、消費者金融分野では 34 兆 6,492 億円と 1.8% 減となっております。(平成 15 年度) このような中で、銀行による個人向け融資分野への参入、銀行と消費者金融会社との提携、資本参加などが進み、誰もが簡単に債務を負う可能性のある状況に変わりはありません。
- また、減少傾向にあるとはいえ高止まりの自己破産件数、ヤミ金融・架空請求による被害は社会的な問題となっております。

2. 事業概況

(1) 事業概況

- ① 相談件数は、一関事務所開設の効果により04年度の新規相談が5,071名を数え、前年比107.8%となりました。一方、年間融資金額は約29億3,743万円(前年度31億8,867万円)であり前年比94.1%となりました。貸付実行率は19.7%、解決率は59.0%でした。多重債務の救済方法が多様化してきており、今後は相談員の研修を増やす取り組みや、個々の意識的なスキルアップが必要になってきています。
- ② 機構改革については、盛岡事務所設置と三部制および部長級の人事配置を実施しました。また今後の債権管理を的確に行なうために生活支援室の充実を図ります。
さらに、各事務所の事務管理部門の業務を出来るだけ軽減し、本部に集中してまいります。
- ③ 多重債務問題は、内容が複雑化してきており、NPO法人いわて生活者サポートセンターとの業務提携において、離婚・DV被害・ギャンブル依存症の問題を中心に取組んでまいりました。今後消費者救済事業の推進の一環として他の同様の活動を行っているNPO法人とも連携が必要となってきています。

(2) 具体的な取組み

① 県南地区に相談所設置(一関事務所設立)

昨年9月に一関事務所を設立し、新規相談494件を受け、76名に対し、1億9,300万円の融資を行いました。また、解決率は52.0%となりました。

② 消費者啓発事業の推進

多重債務・悪徳商法被害の事前防止のため、地域における講演・寸劇・研修会を29回開催し、延べ3,254人の方々に参加、受講をいただきました。

③ 知識共有化の継続的取組み

各プロジェクトチームの主な目標(業務マニュアル・業務フローの整備)の達成に向けて取り組みました。

一方、プロジェクトメンバーの人事異動に伴うメンバーチェンジや取りまとめの時間の確保等に課題が残りました。

④ コンプライアンス体制の確立と内部組織運営の改善

規定の遵守や、日常業務と法令や社会規範との整合性を図るために、コンプライアンス

委員会を設置することに関しては常勤理事会で現在検討を行っています。また、現在「コンプライアンスオフィサー」の設置に向けて、資格取得、研修などを進めています。

⑤ サポートクラブの拡大と活動の強化

北上地区、釜石地区の総会は、弁護士による講演、研修会とともに行なわれました。盛岡地区および一関地区は今年度の開催を予定しています。

⑥ 出資金の増強の取り組み

自己資本の充実を図るため、組合員の皆様に対し、出資金の積立の要請を実施したところ、184名の方々が新たに出資積立を開始していただきました。

⑦ 組合員向けの新たな商品開発

組合員の生協事業に対する要望や意見を把握し、新たな商品やサービスを提供するため、アンケート調査を実施しました。

また、教育ローン・リフォームローンなどの新たなローンの取扱いを開始しました。

⑧ 他県の支援の取り組み

「生活者サポートセンター東京」への支援を中心に行った他、千葉・神奈川などでの講演や視察受入れなどを実施しました。

⑨ 今後の事業領域拡大の検討

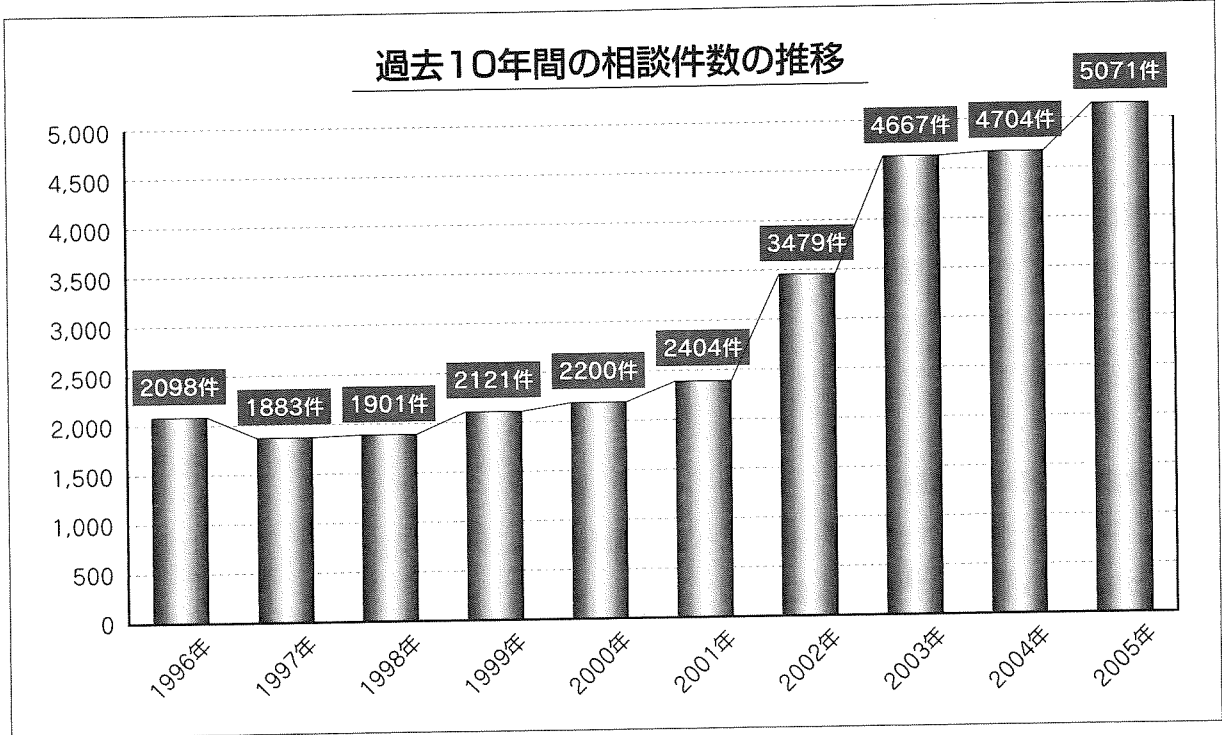
ライフプランの支援体制を企画する中で、「コープ共済」を今年度より取り扱う予定です。

3. 消費者支援活動

(1) 具体的取組みの紹介

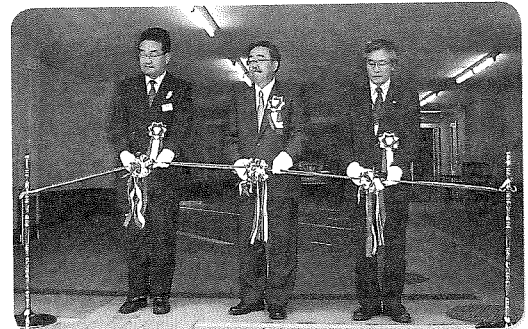
① 相談件数の推移

昨年の相談件数は全体で5,071件(前年4,704件)となり、依然として多くの方が多重債務で悩んでいる実態がうかがわれます。



② 一関事務所開設

広い県内であっても、「いつでもどこでも気軽に相談できる相談所」を目指して、両磐地域の相談者の利便性を計るために9月27日に一関事務所を開設しました。



● 一関事務所開設 (04.09.27)

③ サポート倶楽部の運営

サポート倶楽部の目的は、サポート倶楽部会員に対し、消費者問題の状況や当生協の相談状況・活動について情報の提供や交換を行い、最新の情報を共有するとともに、会員からの信用生協の事業活動に対する意見や提言をいただき、信用生協の事業活動を会員が

ら地域の方々に紹介していただくことです。

地域で活動されているそれぞれの会員との連携を図ることにより、より多くの方が早期相談できる機会の増加が期待されています。

このような趣旨において、今年度は北上事務所において、2月23日に「北上地区サポート倶楽部」第3回総会を開催し、誘致企業の労働組合や司法書士、弁護士など32名が出席し、地域に根ざした活動を展開しました。

また、3月4日には「釜石地区サポート倶楽部」が第2回総会を開催し、地元商工業者、司法書士、弁護士など56名が出席しました。講演を行った弁護士が、会員業者団体の集會に招かれ再び講演を行うなど地元において着実にサポート倶楽部会員の輪が広がってきています。盛岡では今年度第2回目の総会が予定されています。



● 第3回県南地区サポート倶楽部総会 (05.02.23)



● 第2回釜石地区サポート倶楽部総会 (05.03.04)

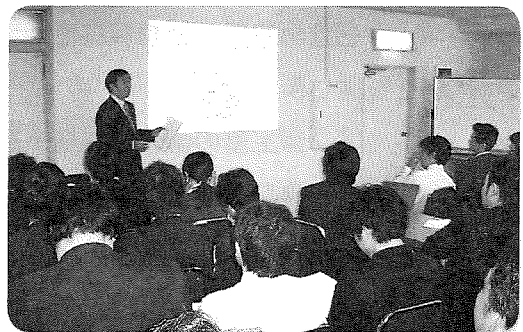
④ 個人情報保護及びコンプライアンス体制の確立

個人情報の流出や漏洩などが相次いでおり、企業の情報管理のあり方が厳しく問われていることから、個人信用情報が重要な資源となっている当生協でも、改めて情報セキュリティを見直すことが最重要課題となっています。

また、「コンプライアンスオフィサー」設置など、組織全体に係るコンプライアンス体制を早急に確立しなければなりません。昨年度は外部コンサルタントによる個人情報管理の監査を実施し日常業務の注意点の把握と研修が行われました。引き続き職員の意識向上に向けて取り組んでいきます。

⑤ 講演会・セミナーへの講師派遣

これまで講演会においては、パソコン、プロジェクターを使った講演用のツール作成や手法を工夫し、要請に基づく講演に対し講師派遣を行なってまいりましたが、今年度からは「劇団、たしかな眼力」と題して、職員による寸劇の公演を中心とした啓発事業を行いました。消費者啓発事業の推進地域における29回の講演・寸



● 企業の社員研修 (04.06.05)

劇・研修会への参加者は延べ3,254人を数えました。

今後は対象者やテーマごとのメニューを充実させ、各地のサポートクラブ会員からも受講者、出演者を募るなどの活動を行なってまいります。



● 陸前高田暴力追放市民大会 寸劇模様 (04.07.19)

⑥ 地域相談会

北上・釜石および一関事務所を開設したことを機に、盛岡以外の地域の方々にもさらに相談機会を提供するため、各事務所が担当する出張相談方式による地域相談会の開催に積極的に取り組みました。その結果、地域の自治体や振興局などの協力をいただき、定期開催が定着してきております。昨年度は、15の地域で実施し、353人の方の利用がありました。今後は、活動の周知に重点をおき、より多くの方々に地域相談会活動の周知を図り、より利用しやすい相談会とすることに努めてまいります。

⑦ 弁護士による夜間無料法律相談会

各事務所において夜間無料法律相談会を実施しています。金融被害や、悪質商法、あるいは雇用、離婚など、早急に弁護士のアドバイスを必要とする複雑な悩みを抱えた相談に対応するため今後一層の充実を計ることが必要となっています。



● 夜間無料法律相談会(毎週木曜日開催)

⑧ 情報提供(コミュ発行、サポート倶楽部ニュース発行)

生協の情報公開という観点から、組合員向けの定期機関紙コミュの発行とサポート倶楽部会員へのニュース発行やメールマガジンを内部制作で取り組んでいます。また、ホームページを全面改訂し、消費生活相談の状況や生協の活動など、最新の情報発信のできる体制を整備しました。

今後は、当生協の情報開示を一層進め広報媒体の有効活用を図りながら、相談事例の紹介や啓発事業など、より生活に身近な問題へのアドバイス情報紙としての機能を充実させていきたいと考えています。

⑨ 知識共有化プロジェクト

主に相談業務において各人が持ちうる知識について全体の知識を共有化する取り組みとしてプロジェクトを発足させています。各業務の標準化と知識の共有化による組織力の向上を図り、組合員や相談者に対して、生協としてできる的確な情報やサービス・商品の提供を行なうことを目指しています。プロジェクトメンバーの人事異動や取りまとめの時間の確保に課題がありましたが、各プロジェクトチームの主な目標（業務マニュアル・業務フロー）の達成に向けて取り組みをしました。今後は、相談の解決率をさらに高めるために、情報分析や顧客にとって的確なアフターフォローの開発を進めてまいります。

(2) 他団体との連携による活動

① 住宅ローン・不動産担保ローン返済相談会

日常の相談業務の中で、住宅ローンの問題は大きなウエイトを占めています。3月26日、CFCビル6階において弁護士4名、金融機関の住宅ローン担当者各2名、信用生協相談員4名による「住宅ローン相談会」が開催されました。複雑化する多重債務相談において、住宅を守りながらより有効な解決策を見出すためには、高金利業者の一本化だけでなく、弁護士や金融機関などの専門家を交えた債務整理方針の決定や協力体制を築くことが不可欠になっています。



● 住宅ローン・不動産担保ローン返済相談会
(05.03.26)

② 「第25回全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会」実行委員会について

ヤミ金融や多重債務の問題について、現状と対策を考える「第25回全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会」が、11月12日～13日に花巻温泉で開催される予定です。「岩手弁護士会」、「岩手県司法書士会」、自治体相談員を中心とした「桐花会」そして信用生協が開催に向けての実行委員会を結成いたしました。参加者は全国から弁護士、司法書士、被害者団体など1,000名程度の規模になります。「全国クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会」においては、金融問題の現状把握と今後の展望、ヤミ金対策・商工ローン問題・悪質金融業者・被害者および相談員の経験交流などについての実態報告が行われ、また、上限金利引下げに向けての取り組みが話し合われる予定です。

信用生協は実行委員会事務局を担当し、集会の成功に向けて取り組んでいます。

③ 消費者110番

『消費者110番』（岩手県立県民生活センター主催：5月26日～27日）では、弁護士、

県民生活センター相談員、盛岡市相談員とともに、当生協からも相談員を派遣し相談に應じました。2日間で合計118件(前年比53.6%、面接31件、電話87件)の相談が寄せられ、多重債務が全体の約6割にあたる70件、携帯電話料金などの不当請求が14件などでした。多重債務まではいたらなくとも多くの方が借金問題で悩みを抱えていると思われ、また詐欺的被害が依然として多いことから、啓発と早期相談の必要性があらためて認識される結果となりました。



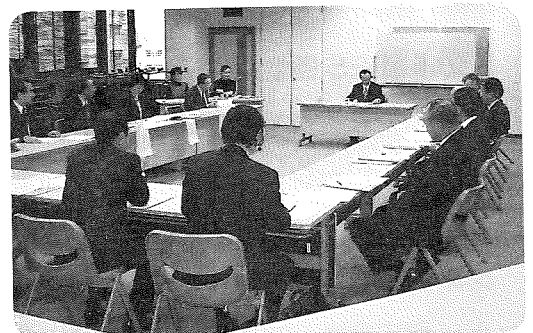
● 消費者110番(05.05.26)

④ 他県、他団体支援

多重債務・ヤミ金被害の拡大が社会問題化したことから、被害救済として他県にも例のないシステムである消費者救済資金貸付制度が全国的にも注目され、消費者問題に取り組む他県団体からも問い合わせが多数ありました。一部には、多重債務救済のため、同じ制度の実施や組織構築に向けて取り組んでいる団体もあり、この分野で独自の活動をしている当生協として、今後、県域を越えた連携や支援の実現に向けて情報交換、相互交流などに積極的に参加していきます。

(3) NPO法人いわて生活者サポートセンターの活動紹介

DV(配偶者間暴力)、児童虐待など家庭内における暴力事件はますます顕在化しております。子育ての悩みや介護の悩み、母子家庭における生活の悩み、DVや児童虐待、ギャンブル依存症や家庭内暴力の問題など、個人やその家庭だけでは対応できない様々な悩みや問題を社会の問題として受け止め、支えていくことが必要であると考えます。



● いわて生活者サポートセンター第3回総会(05.05.12)

そこで、上記の問題に取り組んでいる同センターと協力して消費者支援事業を行います。(NPOの事業報告等の資料は別添資料参照)

4. 組合員組織基盤の強化

昨年度は、1,694名の方が新たに組合員として加入し、組合員数は14,717名となりましたが、一方では事業利用の終了を機会に脱退される方もいます。生協事業に賛同し組合員に加入される方も確実に増えているなかで、組合員が望む事業やより良いサービスの提供について常に研究し実現することや事業の継続的な発展が求められております。

生協の事業は、組合員の皆様からの出資金が元手となっており、この自己資本である出資金を高めることは、事業運営上も重要であり中期計画でもその強化を課題として掲げております。

新年度においても組合員加入促進とともに、積立増資に参加する組合員を増やすことができるように取り組みます。

5. 各事務所の活動状況

(1) 盛岡事務所

4月より、従来の生活相談課が新たに「盛岡事務所」として活動を開始しました。盛岡事務所では、紫波郡以北の地域で定期相談会を実施しておりますが、特に県北地域における相談では青森県の消費者金融業者を利用するケースや、県外からの相談も数多く寄せられていることから、相談機会を有効に活用し早期解決ができるよう、弁護士同席による相談会の実施や相談回数増加の増加に取り組んでまいりました。

また、各事務所の事務処理の合理化・集中化を図る取り組みでは、処理・書式・役割分担の見直しを進めてまいりました。

(2) 北上事務所

事務所開設から6年目となる北上事務所では、県南地域の拠点として、その活動が地域に浸透してきました。昨年度の事務所の新規相談件数は一関事務所が開設をしたとはいえ、1,523件(前年相談1,766件 前年比86.2%)と高い水準にあります。

事務所開設とともに取り組みを始めた地域相談会においては、北上地区、花巻地区、水沢地区、江刺地区、県南4個所で定期開催が行われ、多くの方々に利用されております。

また、北上事務所では解決率を向上させるために弁護士だけでなく司法書士との連携にもいち早く取り組みを行ってきました。司法書士との学習会開催や相談会開催を積極的に行い、その結果、相談における司法書士への受任は296件(弁護士受任401件)と総受任件数697件の4割を超え、多くの方々の問題解決に貢献しています。

さらに、地域でのネットワーク作りにおいては、設立3年目となった県南地域サポート倶楽部への会員加入促進の取り組みや、弁護士、司法書士だけではなく税理士、社会保険労務士の専

門家や地元労働団体、金融機関などとの連携強化に努めることで、多様化する消費者・組合員の要望に幅広く応えていくことができる組織作りにも着手しています。

また、啓発活動としては北上事務所として、5回の講演会・研修会・寸劇を通じて、延べ364人の方が参加しています。

(3) 釜石事務所

釜石事務所は開設4年目を迎え、昨年一年間の相談件数は、864件(前年791件、前年比109.2%)となり、大幅に増えました。相談に対する解決率は76.3%であり、昨年の78.5%と同様に有効な解決策を提供できました。信用生協全体の解決率が約60%であることから比較しても、釜石事務所における解決率の高さが注目されます。相談員が少ない中で宮古地域から陸前高田地域をカバーした出張地域相談会や、行政機関との緊密な連携などにより、相談機会の提供や情報交換の充実を図っています。昨年12月からは宮古と遠野から月2回弁護士を招き、盛岡から来る2名の弁護士とあわせて4名の弁護士で定期相談会を開催しました。今年度からは司法書士の定期相談会を開始します。

(4) 一関事務所

昨年9月27日の開設以来、3名の相談員および事務職員1名の体制で新規相談494件を受けました。事務所開設と共に地域相談会を開始し、5月末までに一関市相談会で16名、千厩町相談会で15名の相談を受付しています。

また、2名の弁護士及び3名の司法書士と共に、弁護士、司法書士による定期相談会を開催し、地域への浸透を図っています。

6. 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託と運用の状況

今年度の消費者救済資金貸付制度は、制度実施市町村からの預託金額12億6,600万円(前年12億5,000万円)、これに伴う融資枠は50億6,400万円(前年50億円)で実施され、多重債務問題の解決資金として多くの相談者に利用されてきました。

また、一昨年からの変動金利適用、自治体の予算措置率(預託要請に対する預託額の割合)に応じた貸付金利の変更取り扱いも定着しております。4月1日現在で54市町村が制度を実施し、ほぼ県内全域をカバーしていることから、解決策の実施だけではなく相談窓口としても重要な役割を果たしております。

多重債務問題解決という面では、同制度の利用に加えて分割払いによる解決や破産法など消費者関連の法改正により様々な解決方法が活用されるようになっており、具体的解決を担う弁護士や司法書士も増加していることから、当該制度を活用したネットワークの広がりが問題解

決の実効性を高めております。

7. 貸付利用状況・損益の状況

当期貸付実行額は、「月別貸付状況一覧」のとおり、2,937,431千円（前期比94.6%）となり、期末貸付残高は404,270千円増加の7,970,472千円（同105.3%）となりました。

収益面では、貸付金利息収入が723,846千円（前期比96.3%）となり、費用面では借入金利息が消費者救済資金制度の預託増に伴う借入金の増加等により135,180千円（同105.5%）と増加しました。

人件費・物件費は、522,931千円（前期比103.0%）となりました。その結果、事業収入は、755,009千円（同95.8%）、経常剰余金は102,779千円となり、当期剰余金は88,074千円（同71.5%）となりました。

なお、前年度利息収入751,333千円に対し、当期利息収入723,846千円と△27,487千円の減収となっております。これは前年において、利息収入の一部につき期間帰属の適正化を図った結果であり当期の実質的利息収入は前期より29,692千円増加しております。

2004年度 貸借対照表

● 資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額	内容
1 流動資産	8,066,195,689	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	94,539,807	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,970,472,842	組合員に対して貸付している金額
貯藏品	92,785	印紙切手の在庫
前払費用	926,658	2005年度経費の前払い等
前払利息	920,549	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	267,740	不動産手数料・共済給付金の未収金
未収利息	88,814,131	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
貸倒引当金(△)	89,838,823	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	116,230,453	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	34,511,345	形のある固定資産
建物附属設備	27,581,794	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	6,739,500	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板
車両運搬具	15,897,714	業務用車両
器具備品	37,515,289	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	53,222,952	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	3,026,607	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
ソフトウェア	1,242,107	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	78,692,501	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	1,777,100	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	9,750,000	子会社である(株)シーエフシーの株式
長期貸付金	487,002	事業目的外貸付金
長期前払費用	1,190,034	器具消耗品のうち一括償却資産となるものの未償却の額
差入保証金	65,490,800	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
貸倒引当金(△)	2,435	長期貸付金の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	8,182,426,142	

2005年5月31日現在
(単位：円)

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科目	金額	内容
1 流動負債	6,470,067,458	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	6,169,460,796	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	190,000,000	長期借入金うち支払日が1年以内の金額
未払金	6,951,874	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払税金	2,800,000	2004年度分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	580,800	2004年度分として納める消費税等
未払利息	21,851,799	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未経過利息	128,966	利息の受取日が未到来の貸付金利息
預り金	51,604,381	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	26,688,842	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	255,055,988	1年以内に支払日が未到来の負債
長期借入金	230,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	11,983,654	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	13,072,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	6,725,123,446	
1 出資金	998,373,500	組合員出資金の総額 (1口500円以上の分)
組合員出資金	998,373,500	
2 剰余金	458,929,196	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定準備金	104,300,000	
法定準備金	104,300,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	240,000,000	
特別積立金	61,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	179,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
(3) 当期末処分剰余金	114,629,196	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	88,074,477	
資本合計	1,457,302,696	
負債・資本合計	8,182,426,142	

2004年度 損益計算書

自 2004年6月1日 / 至 2005年5月31日
(単位:円)

●生協の1年間の事業の結果です。

科目	金額	内容
1 事業収入	755,009,734	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	723,846,713	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	4,856,833	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産手数料	3,620,897	不動産の売買に伴う仲介手数料
受取手数料	22,685,291	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	658,111,498	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	135,180,328	銀行借入金に対する利息
人件費	275,376,620	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	247,554,550	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	96,898,236	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	5,884,735	事業活動以外での諸収益
受取利息	218,318	預金の受取利息と職員貸付金(福利厚生)で受取る利息
受取配当金	41,130	日生協などの出資に対する配当金
雑収入	5,625,287	団信保険料の配当金の入金など
4 事業外費用	3,786	事業活動以外での諸費用
雑損失	3,786	送金代行処理等での負担費用など
《経常剰余金》	102,779,185	事業利益から事業外収支を控除した金額
5 特別利益	673,847	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
固定資産売却益	373,447	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	300,400	貸倒償却分の回収金
6 特別損失	12,858,712	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	47,379	固定資産の廃棄によって発生した損失
役員退職給与	12,811,333	退任した役員に支払った退職金
《税引前当期剰余金》	90,594,320	法人税, 県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	2,519,843	法人税, 県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
当期剰余金	88,074,477	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	6,554,719	前年度の剰余金繰越額
事務所開設積立金取崩額	20,000,000	目的積立金取崩
《当期末処分剰余金》	114,629,196	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

事業経費明細表

自 2004年6月1日 / 至 2005年5月31日

(単位: 円)

●生協の活動のために支出した経費です。

科目	金額	内容
1 人件費		
役員報酬	34,428,000	常勤役員(3名)・理事(8名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	155,090,038	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	26,587,752	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	5,464,486	パート職員に支給した給与等
法定福利費	25,643,558	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	8,271,126	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	10,958,877	正規職員の退職給与のため当期に計上した額
給与負担金	1,100,000	出向者の給与負担金
役員退職給与引当金繰入	6,534,667	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	1,298,116	賞与引当金の当期繰入額
人件費合計	275,376,620	
2 物件費		
旅費交通費	6,302,729	業務を遂行するため出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	2,913,397	会議にかかる費用
運輸通信費	10,821,975	電話料、切手代等
事務用品費	5,378,194	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	6,546,109	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	2,833,740	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	3,060,039	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	5,666,868	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	3,397,561	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	2,404,900	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,166,500	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	69,516,143	盛岡・北上・釜石・一関各事務所家賃等
債権管理費	346,430	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	4,233,858	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	9,805,816	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	9,433,582	償却資産について当期に償却した金額
リース料	17,167,185	コンピュータ等リース代金
教育文化費	1,255,513	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	5,113,500	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	9,641,652	当該組合員の団信保険料等の掛金
保証料	13,460,548	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	10,445,121	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	2,005,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	3,223,134	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	22,457,391	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	16,957,165	貸付金の回収不能により償却した金額
物件費合計	247,554,550	
事業経費合計	522,931,170	

2004 年度 剰余金処分 (案)

(単位: 円)

I 当期末処分剰余金

114,629,196

II 当期処分額

1. 法定準備金	11,700,000
2. 利用高割戻金	47,478,060
3. 出資配当金	18,997,920
4. 任意積立金	30,000,000
(1) 特別積立金	10,000,000
(2) 金利変動準備積立金	20,000,000

合計

108,175,980

III 次期繰越剰余金

6,453,216

2004 年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2005 年 8 月 4 日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 小泉 寛

● 剰余金処分案の注記

1. 利用高割戻しは、定款第 74 条に基づき受取利息対象金額 705,852,907 円の 6.7314%に相当する額を基礎としてこれに定款第 76 条に定める端数計算を施した額で行ないます。
2. 出資配当は、定款第 75 条に基づき期中平均出資金残高の 2%に相当する額を基礎としてこれに定款第 76 条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第 51 条に定める教育事業繰越金 6,000,000 円が含まれています。

決算処理に関する注記事項

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率 0.30%を上回る 0.50%による引当額を引当てています。

②要管理債権

延滞 3 ヶ月以上 6 ヶ月未満の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 50%を引当てています。

③危険債権

(ア) 延滞 6 ヶ月以上の債権

(イ) 上記 (ア) 以外で、支払条件の緩和（条件変更）を 3 回以上行った債権

(ウ) 上記 (ア) 以外で、元本のみ返済で金利減免債権

以上 (ア) ~ (ウ) の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 70%を引当てています。

④破綻更正債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し 100%を引当てています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	54,672,903 円
年金資産	43,975,789 円

・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額	10,958,877 円
-----------	--------------

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

●会計方針の変更

1. 表示方法の変更

(1) 子会社等株式

前期までその他の固定資産の区分の「関係団体等出資金」に含めて表示しておりましたが、当期から同区分の「子会社等株式」に表示しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

53,222,952 円

2. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権 52,031,600 円

3. 保証債務

433,523,652 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
車両運搬具	トヨタマークII	4,195,800	466,200	0
器具備品	パーソナルコンピュータ	77,625,450	16,342,200	3,868,062
器具備品	デルPC	0	270,480	1,549,697
構築物	LEDディスプレイシステム	1,568,595	88,305	0
	合計	83,389,845	17,167,185	5,417,759

●損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

事業支出 46,915,218 円

(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。

事業外収益 2,520,000 円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

2. 特別損益

(1) 償却債権取立益

過年度に貸倒償却とした2名分の回収 300,400 円です。

(2) 固定資産売却益

車両運搬具 373,447 円

車両の買い替えに係る下取り分です。

(3) 固定資産除却損

器具備品 47,379 円

器具備品2台の除却分です。

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金6,500,000円が含まれています。

監査報告書

平成 17年 7月 5日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 小泉 寛 殿

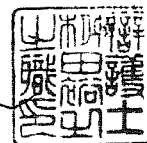
監事

塚崎 有三



監事

梶田 裕之



I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の監査報告を受け、参考とした。

II. 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

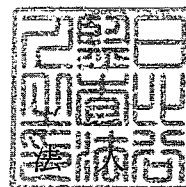
以上

独立監査人の監査報告書

平成17年7月1日

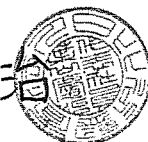
岩手県消費者信用生活協同組合
理事長 小泉 寛 殿

日 比 谷 監 査



代 表 社 員
公 認 会 計 士

葉山 慶 治



代 表 社 員
公 認 会 計 士

伊 澤 隆



当監査法人は、岩手県消費者信用生活協同組合の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第36期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(付属明細書に含めている。)及び付属明細書(会計に関する部分に限る。)(以下「財務諸表」という。)並びに剰余金処分案(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第2号議案

第37期(2005年度)事業計画・予算決定の件

1. 事業計画・予算の基本方針と主要施策

■ 基本方針の骨子

- 昨年度の相談件数は、一関事務所開設の効果により新規相談が5,071名を数え、前年比107.8%となりました。一方、年間融資金額は約29億3,743万円(前年度31億8,867)であり前年比94.1%となりました。

融資の伸張率は減少傾向となり更に1件あたりの融資金額も減少傾向にあります。第2次中期計画の最終年度となりましたが、計画予算を下方修正することとなりました。

前年度を上回る年間約5,000人の相談を受ける中で、債務整理のメニューが増え、債務整理において、弁護士以外にも司法書士が積極的に参加するようになり、従来の債務整理が変化してきています。今年度は丁寧に、いろいろな相談に対応ができるように、相談員のスキル向上に役立つための研修教育の実施、自治体・専門家・NPOなどのネットワークの強化を行います。

また今年度は債務整理終了後の相談者に対して、今後の消費生活の支援事業として、ライフプラン支援を実施することとします。

現行制度以外に、組合員が求める新たな領域のサービス・商品開発に向けて調査研究などに重点を置いた事業計画を作成しました。

また今年度は第3次中期計画を策定する年であり、そのための調査を行い、計画を進めます。

■ 具体的な事業計画

(1) 県北地区の相談強化

二戸市・久慈市の地域相談会を増やし、相談体制を強化します。

(2) ライフプランによる組合員の消費生活の支援

定期的に組合員に対して相談を実施し生活支援を行い、この中で定期的な家計簿診断・共済事業の普及・ライフプランの将来設計・生活密着型の融資などを実施します。

(3) 暮らしのホットライン開設による相談内容の充実

電話やメールでの相談を開始し、多重債務だけではなく消費生活上の様々な相談を受付することで組合員の安心できる暮らしの実現を支援していきます。

(4) コールセンターの設置

組合員よりのお問い合わせなど迅速で正確な対応が出来るように電話対応でのサービス向上を目指します。

(5) 消費者啓発事業の継続

多重債務問題および悪徳商法・契約の講演会を各地域で定期講演を実施し、ボランティアの劇団員を今後増員し消費者啓発事業を推進します。

(6) 出資金の増強の継続取り組み

昨年度と同様に自己資本の強化をはかるため、出資積立月間を設けて実施します。

(7) 知識共有化の継続的取り組み

知識共有化で出来上がった、業務フロー及び業務マニュアルを活用し今後の業務改善及び効率化を図っていく年度とします。

(8) コンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化

日常業務の情報管理のあり方や規定の遵守のため、「コンプライアンスオフィサー」の育成・コンプライアンスプログラム・マニュアルに添った体制を強化します。役職員研修会等を実施するなどコンプライアンス重視の組織風土の醸成を実現します。

(9) 個人情報管理の徹底

個人情報保護法に基づく相談業務及び組合員の取引の厳格な管理を実施します。

(10) サポート倶楽部の拡大と活動強化

一関地域サポート倶楽部を設立し、4地区に設立されたサポート倶楽部会員と生協の定期的な情報交換・研修会を実施します。

(11) 組合員向けの新たな商品開発と新たな事業領域の検討

新たな融資商品及びサービスなどの商品開発を進めます。

また今後の事業領域については、新たに検討をいたします。

(12) 他県支援の継続的取組み

他県においても多重債務問題解決のため、生協またはNPO設立が具体化しており、支援と連帯を継続的に取り組みます。特に、八戸(青森)に信用生協を設立する支援をいたします。

(13) くらしを守るためのネットワークづくり

個人一人ひとりの力では様々な経済的、社会的問題に対処することは難しいことです。組合員一人ひとりとの関係を強化し、弁護士、司法書士などとともに地域の中でより有効な悩みや相談ごとの解決を図っていきます。また、加入団体である岩手県生活協同組合連合会及び友好諸団体との協力に取り組んでまいります。

2. 主要経営数値目標

[1] 自己資本の充実

経済環境の先行きの不透明感が続いている中で、財務体質の強化に継続して取り組みます。出資金の積み立て増資参加者を増やすため、「あなたのお金が社会に役立つ」キャンペーン等に取り組み、出資金残高 11 億円をめざします。

(単位：人, 千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	14,717	1,283	16,000	8.71%
出資金	998,373	101,627	1,100,000	10.17%
剰余金	458,929	20,396	479,325	4.44%

[2] 貸付事業計画

今年度の相談者は前年並みと見込まれることから、貸付も前年度並を想定します。なお、消費者救済資金貸付制度は、今年度 54 自治体の参加で預託金 12 億 6 千 6 百万円、融資枠 50 億 6 千 4 百万円の枠をもって実施いたします。

(単位：百万円)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,970	2,900	2,700	8,170	2.50%	8,057	1.09%	9.40%

[3] 損益予算・予想貸借対照表

37 期（2005 年度）の貸付金利回りは、9.40%で見込んでいます。

37 期（2005 年度）の借入金の平均利率は、2.13%で見込んでいます。

(単位：千円)

	2005 年 5 月期	2006 年 5 月期	増減額	増減率
貸付金利息	723,846	757,337	33,491	4.62%
借入金利息	135,180	141,941	6,761	5.00%
人件費	275,376	301,721	26,345	9.56%
物件費	247,554	249,853	2,299	0.92%
当期利益剰余金	88,074	93,325	5,251	5.96%

3. 理事会、事務局体制

○ 理事会

消費者救済資金貸付制度に代表されるように、組合員はもとより自治体、弁護士会、金融機関など各方面からの信用を基に事業が成り立っていることから、事業運営におけるコーポレートガバナンス(企業統治)・コンプライアンス(法令遵守)はより高いレベルで求められています。このことから、常勤役員をメンバーとする常任理事会の実施、幹部職員と常勤役員による定期ミーティングを定期的に行なうなどして、情報の共有がより密接に行なわれるよう、その機能発揮を図ります。

○ 事務局体制

3部門制をとったことにより、部門間の連携強化を図ります。また知識共有化プロジェクトを推進させることにより、組織体制・組織レベルの向上を図ります。また、各部門の通常業務、部門間連携においても、生協のミッション「組合員の安ど感あるくらしの実現を支援します」との整合性を常に意識した業務遂行を行なってまいります。

2005年5月実績および2006年5月予想貸借対照表

1. 資産の部

(単位：千円)

	2005年5月		2006年5月	
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 流動資産	8,066,197	8,326,854	260,657	3.2
現金預金	94,540	158,619	64,079	67.8
貸付金	7,970,473	8,170,473	200,000	2.5
貯蔵品	93	100	7	7.5
前払費用その他	1,194	2,000	806	67.5
前払利息	921	500	△ 421	△ 45.7
未収利息	88,814	95,000	6,186	7.0
貸倒引当金	△ 89,838	△ 99,838	△ 10,000	11.1
2. 固定資産	116,229	137,825	21,596	18.6
有形固定資産	34,511	33,940	△ 571	△ 1.7
無形固定資産	3,027	3,050	23	0.8
関係団体等出資金その他	78,693	100,840	22,147	28.1
貸倒引当金	△ 2	△ 5	△ 3	150.0
〈資産合計〉	8,182,426	8,464,679	282,253	3.4

2. 負債・資本の部

(単位：千円)

	2005年5月		2006年5月	
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 流動負債	6,470,068	6,749,339	279,271	4.3
短期借入金	6,169,461	6,509,000	339,539	5.5
1年以内返済予定長期借入金	190,000	130,000	△ 60,000	△ 31.6
未払金	6,952	7,000	48	0.7
未払税金	2,800	20,000	17,200	614.3
未払消費税	581	600	19	3.3
未払費用等	0	0	0	0.0
預り金	51,604	30,000	△ 21,604	△ 41.9
賞与引当金	26,689	27,689	1,000	3.7
未経過利息	129	50	△ 79	△ 61.2
未払利息	21,852	25,000	3,148	14.4
2. 固定負債	255,056	136,015	△ 119,041	△ 46.7
長期借入金	230,000	100,000	△ 130,000	△ 56.5
退職給付引当金	11,984	16,243	4,259	35.5
役員退職給与引当金	13,072	19,772	6,700	51.3
〈負債合計〉	6,725,124	6,885,354	160,230	2.4
3. 出資金	998,373	1,100,000	101,627	10.2
組合員出資金	998,373	1,100,000	101,627	10.2
4. 剰余金	458,929	479,325	20,396	4.4
法定準備金	104,300	116,000	11,700	11.2
特別積立金	61,000	71,000	10,000	16.4
金利変動準備積立金	179,000	199,000	20,000	11.2
目的積立金	0	0	0	0.0
当期末処分剰余金	114,629	93,325	△ 21,304	△ 18.6
〈資本合計〉	1,457,302	1,579,325	122,023	8.4
〈負債・資本合計〉	8,182,426	8,464,679	282,253	3.4

2005 年 5 月実績および 2006 年 5 月予想損益計算書

(単位: 千円)

	2005 年 5 月	2006 年 5 月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 事業収入	755,009	794,137	39,128	5.2
貸付金利息	723,846	757,337	33,491	4.6
延滞利息	4,857	5,000	143	2.9
不動産手数料	3,621	3,800	179	4.9
受取手数料	22,685	28,000	5,315	23.4
2. 事業支出	658,111	693,515	35,404	5.4
借入金利息	135,180	141,941	6,761	5.0
人件費	275,377	301,721	26,344	9.6
物件費	247,554	249,853	2,299	0.9
《事業剰余金》	96,898	100,622	3,724	3.8
3. 事業外収益	5,884	5,950	66	1.1
受取利息	218	200	△ 18	△ 8.3
受取配当金	41	50	9	22.0
雑収入	5,625	5,700	75	1.3
4. 事業外費用	3	100	97	3233.3
雑損失	3	100	97	3233.3
《経常剰余金》	102,779	106,472	3,693	3.6
5. 特別利益	673	500	△ 173	△ 25.7
固定資産売却益	373	0	△ 373	0.0
償却債権取立益	300	500	200	66.7
6. 特別損失	12,858	100	△ 12,758	△ 99.2
貸倒引当金繰入	0	0	0	0.0
賞与引当金繰入	0	0	0	0.0
固定資産除却損	47	100	53	212.7
役員退職給与	12,811	0	△ 12,811	0.0
《税引前当期剰余金》	90,594	106,872	16,278	18.0
法人税等	2,519	20,000	17,481	694.0
《当期剰余金》	88,075	86,872	△ 1,203	△ 1.4
前期繰越剰余金	6,554	6,453	△ 101	△ 1.5
目的積立金取崩額	20,000	0	△ 20,000	0.0
《当期末処分剰余金》	114,629	93,325	△ 21,304	△ 18.6

2005年5月実績および2006年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2005年5月	2006年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 人件費	275,377	301,721	26,344	9.6
役員報酬	34,428	36,840	2,412	7.0
職員給与	155,090	175,600	20,510	13.2
職員手当	26,588	27,600	1,012	3.8
退職給与金	0	0	0	0.0
雑給	5,464	4,250	△ 1,214	△ 22.2
法定福利費	25,644	27,550	1,906	7.4
厚生福利費	8,271	9,881	1,610	19.5
退職給付費用	10,959	9,000	△ 1,959	△ 17.9
給与負担金	1,100	3,300	2,200	200.0
役員退職給与引当金繰入	6,535	6,700	165	2.5
賞与引当金繰入	1,298	1,000	△ 298	△ 23.0
2. 物件費	247,554	249,853	2,299	0.9
旅費交通費	6,303	5,060	△ 1,243	△ 19.7
諸会議費	2,913	3,520	607	20.8
運輸通信費	10,822	11,565	743	6.9
事務用品費	5,378	5,822	444	8.3
器具消耗品費	6,546	4,341	△ 2,205	△ 33.7
渉外費	2,834	3,558	724	25.5
印刷費	3,060	3,547	487	15.9
調査研究費	5,667	6,153	486	8.6
車両費	3,398	3,706	308	9.1
租税公課	2,405	2,925	520	21.6
関係団体会費	3,166	3,342	176	5.6
事務所費	69,516	72,478	2,962	4.3
債権管理費	346	480	134	38.7
雑費	4,234	4,554	320	7.6
広告宣伝費	9,806	10,362	556	5.7
減価償却費	9,434	10,396	963	10.2
リース料	17,167	11,690	△ 5,477	△ 31.9
教育文化費	1,256	2,770	1,514	120.5
顧問料	5,114	5,160	46	0.9
支払保険料	9,642	13,876	4,234	43.9
保証料	13,461	21,000	7,539	56.0
支払手数料	10,445	12,642	2,197	21.0
寄付金	2,005	2,506	501	25.0
保守料	3,223	3,400	177	5.5
貸倒引当金繰入	22,457	10,000	△ 12,457	△ 55.5
貸倒損失	16,957	15,000	△ 1,957	△ 11.5
経費合計	522,931	551,574	28,643	5.5

第3号議案

第37期(2005年度)借入限度額承認の件

第37期(2005年度)事業運営のため、昨年度と同様に85億円を借入限度としますので、承認願います。

借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会に一任願います。

第4号議案

第37期(2005年度)役員報酬額決定承認の件

第37期(2005年度)の役員(理事、監事)の報酬については、昨年度と同様に理事報酬を年額4,000万円以内、監事報酬を年額80万円以内としますので、承認願います。

第5号議案

子会社の事業概況報告承認の件

子会社である(株)シーエフシーの事業概況について、別冊のとおりであることを報告いたしますので、承認願います。

第 6 号議案

子会社の借入金に対する債務保証限度額設定の件 及び債務保証の件

子会社の(株)シーエフシーに対する信用生協が保証する限度額を今年度から新たに設定し、その限度額を7億円以内にするのを、承認願います。尚、借り入れ先の金融機関の保証は北日本銀行、東北労働金庫、岩手県信用農業協同組合連合会といたします。

第 7 号議案

子会社に対する増資の件

子会社の(株)シーエフシーがCFCビル冷暖房設備(約2,000万円)の改修を予定しております。(株)シーエフシーの財務体質を強化するため、信用生協が2,000万円の増資をすることについて、承認願います。

第 8 号議案

定款一部改正の件

1. 改正の目的

組合員の共済を図ることを目的に、日本生活協同組合連合会で行なっている共済事業を、当生協が受託事業として新たに実施することから、下記の「定款一部変更新旧対照表」のとおり定款の一部を改正することとします。

2. 改正の内容

- (1) 第3条第8号を第9号に改め、第8号として事業目的(共済)を追加します。
- (2) 第67条に第4項として、第3条第8号の事業の具体的内容を追加します。

なお、本議案の定款一部変更の効力発行及び改正実施日は、監督官庁（岩手県）による定款変更の認可を受けた日とします。また、行政当局から字句等の修正等の指導があった場合の取り扱いについては、総代会決議の趣旨に反しない範囲での修正を理事会に一任願います。

【 定款一部変更 新旧対照表 】

新	旧
<p>定款 第 1 章 総則</p>	<p>定款 第 1 章 総則</p>
<p>(事業)</p> <p>第 3 条 この組合は、第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員に対し生活資金を貸付する事業</p> <p>(2) 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>(3) 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</p> <p>(4) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</p> <p>(5) 組合員に対し自動車を販売供給する事業</p> <p>(6) 組合員に対し宅地建物取引業に基づく土地、建物の売買、斡旋、仲介の取引を行う事業</p> <p>(7) 組合員に対し融資の保証及び斡旋をする事業</p> <p>(8) <u>組合員の生活の共済を図る事業</u></p> <p>(9) 前各号の事業に附帯する事業</p>	<p>(事業)</p> <p>第 3 条 この組合は、第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員に対し生活資金を貸付する事業</p> <p>(2) 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</p> <p>(3) 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</p> <p>(4) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</p> <p>(5) 組合員に対し自動車を販売供給する事業</p> <p>(6) 組合員に対し宅地建物取引業に基づく土地、建物の売買、斡旋、仲介の取引を行う事業</p> <p>(7) 組合員に対し融資の保証及び斡旋をする事業</p> <p>(8) 前各号の事業に附帯する事業</p>
<p>第 5 章 事業の執行</p>	<p>第 5 章 事業の執行</p>
<p>(事業の種類)</p> <p>第 67 条 第 3 条第 1 号に規定する生活資金を貸付する事業(以下「貸付事業」という。)は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 信用ローン</p> <p>(2) 生協ローン</p> <p>(3) 不動産担保ローン</p> <p>(4) 組合員ローン</p> <p>(5) オートローン</p>	<p>(事業の種類)</p> <p>第 67 条 第 3 条第 1 号に規定する生活資金を貸付する事業(以下「貸付事業」という。)は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 信用ローン</p> <p>(2) 生協ローン</p> <p>(3) 不動産担保ローン</p> <p>(4) 組合員ローン</p> <p>(5) オートローン</p>

2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類の種類は、共同宿舍、保養所とする。

3 第3条第3号に規定する生活の改善及び文化の向上を図る事業は、ホームヘルパー派遣看護人、集金代行、社会保険手続代行等技術提供の事業、生活にかかわる相談・啓発等に関する事業とする。

4 第3条第8項に規定する生活の共済を図る事業とは、次に掲げるものとします。

(1) 他の生活協同組合連合会が行なう生命共済事業、火災共済事業等の業務の一部を受託して行なう受託共済事業

2 第3条第2号に規定する生活に有用な協同施設の種類の種類は、共同宿舍、保養所とする。

3 第3条第3号に規定する生活の改善及び文化の向上を図る事業は、ホームヘルパー派遣看護人、集金代行、社会保険手続代行等技術提供の事業、生活にかかわる相談・啓発等に関する事業とする。

第9号議案

議案決議効力発生の特

各号の決議に反しない範囲での字句の修正は、理事会に一任をお願いします。

平成16年度 講演会・研修会講師派遣状況

開催日	主催者(会場)	担当	参加者数	テーマ
平成16年 6月 5日	エクナ株式会社職員研修 (エクナ株式会社内)	盛岡事務所	約80人	「多重債務とその解決方法について」
平成16年 7月 10日	行政の多重債務者対策を充実させる 全国会議(若手労働福祉会館)	盛岡事務所	約70人	「多重債務の背後にある家庭問題、生活 問題への対処方法」
平成16年 7月 17日	陸前高田市暴力追放市民大会 (陸前高田市ふれあいセンター)	釜石事務所	約200人	「悪質商法やヤミ金融の落とし穴と解決 策」
平成16年 7月 20日	社会を明るくする運動西和賀集會 (沢内村老人福祉センター)	盛岡事務所	約50人	「多重債務の現状とその解決方法！」
平成16年 10月 19日	釜石・大槌地区地域安全暴力追放大会 (釜石市民会館)	釜石事務所	約300人	「消費者保護について」
平成16年 10月 20日	北上市在宅介護支援センター地域ケア 会議(北上市総合福祉センター)	盛岡事務所	約25人	「高齢者の消費者保護について」
平成16年 10月 25日	花巻市消費生活講座 (まなび学園)	盛岡事務所	約50人	「最近の多重債務問題とその解決につい て」
平成16年 10月 28日	岩手県消費者大会 分科会 (盛岡市総合福祉センター)	盛岡事務所	約50人	「多重債務問題について」
平成16年 10月 30日	アムコユニオン講演会 (アムコユニオン内)	北上事務所	約56人	「サラ金・クレジット問題の現状と解決 策」
平成16年 11月 6日	第7回岩泉・田野畑安全大会 (岩泉町民会館大ホール)	盛岡事務所	約500人	「もう詐欺には騙されない」
平成16年 11月 13日	暴力追放宮古地区県民会議 (宮古市民文化会館大ホール)	盛岡事務所	約800人	「もう悪質商法に負けないぞ」
平成16年 12月 2日	東和町高齢者教室全体額集會 (東和町総合福祉センター)	盛岡事務所	約100人	「その手には乗らないぞ～悪質商法の手 口とは」
平成16年 12月 14日	ちばのまちづくりを考える研究会 (社会福祉法人 生活クラブ)	盛岡事務所	約25人	「信用生協の事業紹介」
平成17年 1月 12日	三陸ブロードネット(撮影) (釜石市市民交流センター)	釜石事務所	約15人	「あなたに忍び寄る悪徳商法！」
平成17年 1月 28日	湯沢団地高齢者茶話会 (湯沢団地集會所)	盛岡事務所	約50人	「悪質商法の手口とは」
平成17年 2月 10日	花巻市各種相談員連絡協議会 (花巻市生涯学園都市会館)	北上事務所	約68人	「最近の多重債務問題とその解決」
平成17年 2月 18日	紫波町地域班会員交流会 (紫波町中央公民館)	盛岡事務所	約30人	「悪質商法に負けない為に」
平成17年 2月 19日	岩手東芝講演会 (岩手東芝労働組合会館)	北上事務所	約70人	「生活向上のため詐欺にあわないように」
平成17年 2月 20日	ふれあいネットワーク研修会 (桐の里デイサービスセンター)	盛岡事務所	約70人	「高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐ」
平成17年 2月 24日	西磐井地区民生委員・児童委員研修会 (一関市文化センター)	一関事務所	約230人	「消費者問題防止・解決のために」
平成17年 2月 25日	学校生協 和賀支所講演会 (和賀教育会館)	盛岡事務所	約10人	「身近にせまる消費者問題」
平成17年 3月 12日	高松ふれあいお茶会 (いわて生協コープ高松)	盛岡事務所	約15人	「消費者トラブルを未然に防ぐには」
平成17年 3月 17日	くらしの相談会 (いわて生協コープ花北オリザ)	北上事務所	約30人	「架空請求、クレジットカードなど被害 にあわない為に」
平成17年 3月 23日	東和町相談員連携懇談会 (東和町総合情報センター)	盛岡事務所	約40人	「最近の消費者問題の特徴と対応の仕方 について」
平成17年 3月 27日	真滝7行政区総会 (真滝7区公民館)	一関事務所	約80人	「家庭の安全を守るために」
平成17年 4月 6日	ホテル東日本 新卒研修 (ホテルタザワ)	盛岡事務所	約20人	「消費者トラブルを未然に防ぐ」
平成17年 4月 26日	消団連講演会 (県民生活センター)	盛岡事務所	約40人	「多重債務の問題の現状」
平成17年 5月 24日	北上コープ総代会 (さくらホール)	北上事務所	約140人	「詐欺・悪質商法の予防について」
平成17年 5月 28日	もりおか配食サービス総会 (いわて生協コープ高松)	盛岡事務所	約40人	「話と寸劇で綴る、悪質商法の手口いろ いろ～」
合計			約3,254人	

平成16年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数	備考
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第一木曜日	33人	
大船渡市	カメラリアホール	毎月第二木曜日	40人	
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第三木曜日	35人	
遠野市	遠野市民センター	毎月第三木曜日	21人	
二戸市	二戸市保健センター	毎月第二金曜日	40人	1月より毎月開催
久慈市	久慈市中央公民館	毎月第三金曜日	37人	1月より毎月開催
岩手町	勤労青少年ホーム	毎月第三金曜日	3人	
岩泉町	岩泉町民会館	年4回開催	4人	
紫波町	紫波町総合福祉センター	不定期	14人	
一関市	一関市役所	毎月第四水曜日	16人	
千厩町	千厩町役場	毎月第二水曜日	15人	
江刺市	江刺市役所	毎月第一金曜日	14人	
北上市	北上市役所	毎月第二金曜日	8人	
花巻市	花巻市役所	毎月第三木曜日	32人	
水沢市	水沢市役所	毎月第一木曜日	41人	
合 計			353人	

平成16年度 夜間法律相談会開催状況

相 談 内 容								
内 容	金融 多重債務	契約	悪質商法	相続・贈与	不動産	離婚	その他	合計
件 数	238	7	2	6	1	5	37	296件
前 年	301	4	3	5	5	10	14	342件

平成17年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

自治体名	17年度		16年度との比較(増額)		16年度	
	預託額	融資枠	預託額	融資枠	預託額	融資枠
盛岡市	368,000	1,472,000	16,000	64,000	352,000	1,408,000
宮古市	52,000	208,000	9,000	36,000	43,000	172,000
大船渡市	30,000	120,000	0	0	30,000	120,000
水沢市	57,000	228,000	△5,000	△20,000	62,000	248,000
花巻市	96,000	384,000	△5,000	△20,000	101,000	404,000
北上市	152,000	608,000	12,000	48,000	140,000	560,000
久慈市	15,000	60,000	△3,000	△12,000	18,000	72,000
遠野市	15,500	62,000	3,500	14,000	12,000	48,000
一関市	33,000	132,000	5,000	20,000	28,000	112,000
陸前高田市	10,000	40,000	△2,000	△8,000	12,000	48,000
釜石市	40,000	160,000	0	0	40,000	160,000
江刺市	19,000	76,000	4,000	16,000	15,000	60,000
二戸市	11,000	44,000	1,000	4,000	10,000	40,000
雫石町	27,000	108,000	3,000	12,000	24,000	96,000
葛巻町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
岩手町	15,000	60,000	2,000	8,000	13,000	52,000
西根町	19,000	76,000	△6,000	△24,000	25,000	100,000
滝沢村	64,000	256,000	0	0	64,000	256,000
松尾村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
玉山村	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
紫波町	27,500	110,000	△2,500	△10,000	30,000	120,000
矢巾町	27,000	108,000	0	0	27,000	108,000
大迫町	7,000	28,000	0	0	7,000	28,000
石鳥谷町	12,000	48,000	0	0	12,000	48,000
東和町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
金ヶ崎町	13,000	52,000	△3,000	△12,000	16,000	64,000
前沢町	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000
胆沢町	13,000	52,000	0	0	13,000	52,000
花泉町	4,000	16,000	△7,000	△28,000	11,000	44,000
平泉町	6,000	24,000	△1,000	△4,000	7,000	28,000
千厩町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
東山町	4,000	16,000	1,000	4,000	3,000	12,000
川崎村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
住田町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
大槌町	20,000	80,000	0	0	20,000	80,000
宮守村	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
田老町	6,000	24,000	2,000	8,000	4,000	16,000
山田町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
岩泉町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
新里村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
川井村	2,000	8,000	△3,000	△12,000	5,000	20,000
軽米町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
浄法寺町	3,000	12,000	△1,000	△4,000	4,000	16,000
安代町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
一戸町	8,000	32,000	0	0	8,000	32,000
湯田町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
室根村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
藤沢町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
沢内村	4,000	16,000	△2,000	△8,000	6,000	24,000
衣川村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
大東町	5,000	20,000	3,000	12,000	2,000	8,000
大野村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
野田村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
田野畑村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
54市町村	1,266,000	5,064,000	22,000	88,000	1,244,000	4,976,000

種目別償還報告書 (2004.6.1 ~ 2005.5.31)

(単位: 円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平均	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期末平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
信用ローン	3	1,100,318	0	0	1	615,348	2	484,970	813,522	109,847	13.50%	0	242,485
スイッチ提携	2,377	4,191,127,813	658	1,583,475,000	427	1,341,843,619	2,608	4,432,759,194	4,362,924,355	397,643,906	9.11%	2,406,497	1,699,678
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	63	87,910,052	7	16,600,000	15	27,474,843	55	77,035,209	82,620,217	8,945,156	10.83%	2,371,429	1,400,640
スイッチ提携除外	805	1,633,673,197	133	404,530,000	116	442,566,574	822	1,595,636,623	1,600,373,721	148,920,142	9.31%	3,041,579	1,941,164
ビクターシリアル	174	121,816,257	53	52,280,000	56	58,024,598	171	116,071,659	117,209,703	12,093,845	10.32%	986,415	678,782
ビクターライブ	36	25,638,918	16	11,128,000	10	9,561,394	42	27,205,524	27,253,045	2,826,936	10.37%	695,500	647,751
サポート	206	286,583,521	53	95,650,000	39	85,780,770	220	296,452,751	291,226,552	30,461,496	10.46%	1,804,717	1,347,513
小計	3,664	6,347,850,076	920	2,163,663,000	664	1,965,867,146	3,920	6,545,645,930	6,482,421,115	601,001,328	9.27%	2,351,808	1,669,808
歯科ローン	71	19,186,756	25	11,022,000	31	12,276,040	65	17,932,716	17,325,024	1,108,054	6.40%	440,880	275,888
冠婚葬祭ローン	0	0	2	1,250,000	0	12,187	2	1,237,813	133,678	3,013	2.25%	625,000	618,907
教育ローン	0	0	9	8,690,000	0	212,459	9	8,477,541	1,903,569	100,135	5.26%	965,556	941,949
リフォームローン	0	0	1	2,000,000	0	0	1	2,000,000	153,846	0	0.00%	2,000,000	2,000,000
医療費ローン	0	0	1	500,000	0	6,717	1	493,283	76,406	3,493	4.57%	500,000	493,283
小計	71	19,186,756	38	23,462,000	31	12,507,403	78	30,141,353	19,592,523	1,211,202	6.18%	617,421	386,428
不動産ローン	64	401,091,774	54	401,850,000	10	109,372,200	108	693,569,574	493,013,843	49,420,964	10.02%	7,441,667	6,421,941
リリーフローン	73	410,163,670	41	207,750,000	48	271,177,502	66	346,736,168	368,483,913	41,556,600	11.28%	5,067,073	5,253,578
レスキューローン	22	89,784,878	0	0	4	20,718,205	18	69,066,673	81,276,802	10,644,836	13.10%	0	3,837,037
小計	159	901,040,322	95	609,600,000	62	401,267,907	192	1,109,372,415	942,774,558	101,622,400	10.78%	6,416,842	5,777,981
組合員ローン	2	997,460	0	0	1	953,332	1	44,128	511,694	70,958	13.87%	0	44,128
メイト	4	2,885,855	0	0	2	2,117,595	2	768,260	1,998,646	214,745	10.74%	0	384,130
クラブA	42	10,921,220	44	13,595,000	31	10,037,316	55	14,478,904	12,678,632	1,033,813	8.15%	308,977	263,253
クラブB	8	4,811,450	65	29,476,500	49	26,841,929	24	7,446,021	13,060,715	449,907	3.44%	453,485	310,251
シリアル	124	129,784,352	60	56,535,000	39	51,846,532	145	134,472,820	130,194,237	12,192,044	9.36%	942,250	927,399
ライブ	103	62,256,919	49	23,920,000	49	30,780,855	103	55,396,064	58,268,993	5,291,618	9.08%	488,163	537,826
小計	283	211,657,256	218	123,526,500	171	122,577,559	330	212,606,197	216,712,917	19,253,085	8.88%	566,635	644,261
共済会ローン	38	48,603,388	4	5,340,000	10	14,941,974	32	39,001,414	42,439,367	2,704,255	6.37%	1,335,000	1,218,794
共済会ローン退職者	3	6,119,587	0	0	0	1,565,048	3	4,554,539	5,345,169	367,936	6.88%	0	1,518,180
小計	41	54,722,975	4	5,340,000	10	16,507,022	35	43,555,953	47,784,536	3,072,191	6.43%	1,335,000	1,244,456
オートローン	45	31,744,925	18	11,839,821	14	14,433,752	49	29,150,994	27,924,776	1,512,129	5.42%	657,768	594,918
小計	45	31,744,925	18	11,839,821	14	14,433,752	49	29,150,994	27,924,776	1,512,129	5.42%	657,768	594,918
累計	4,263	7,566,202,310	1,293	2,937,431,321	952	2,533,160,789	4,604	7,970,472,842	7,737,210,425	727,672,365	9.40%	2,271,795	1,731,206
昨年度実績 対前年比	3,856	6,925,468,079	1,258	3,104,854,114	851	2,464,119,883	4,263	7,566,202,310	7,311,911,651	681,815,932	9.32%	2,468,088	1,774,854
		109.25%		94.61%		102.80%		105.34%		106.73%		92.05%	97.54%

月別貸付状況一覧 (2004.6.1 ~ 2005.5.31) Part.1

(単位：円)

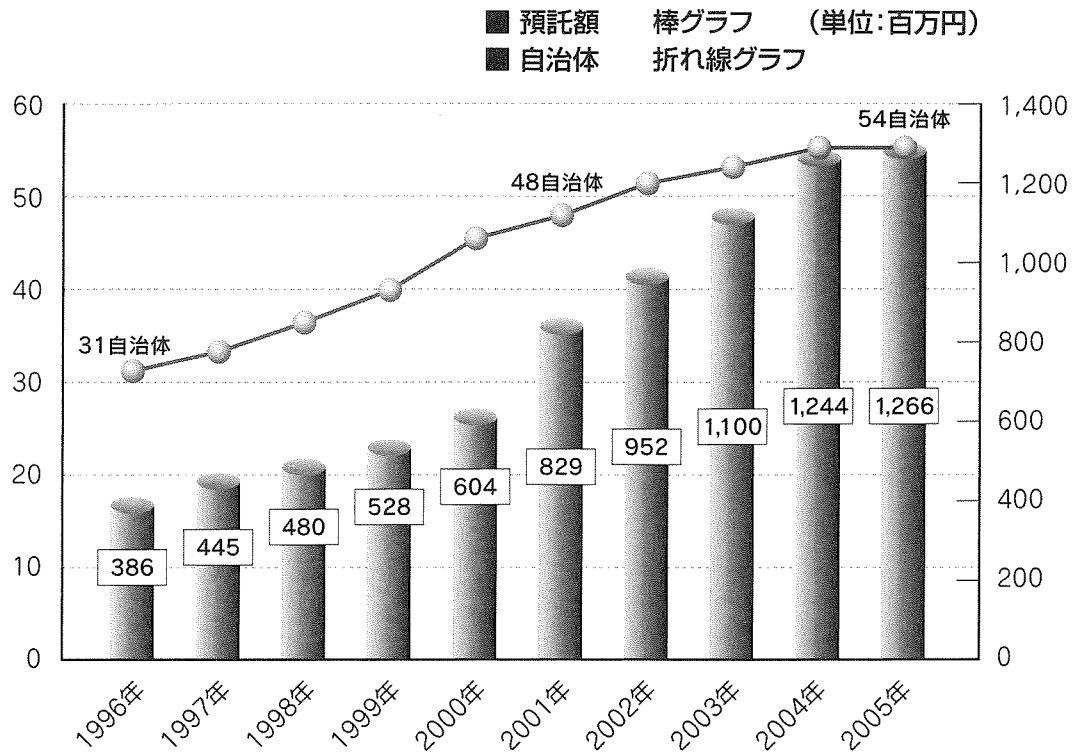
	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	63	154,730,000	59	149,235,000	41	95,940,000	65	158,310,000	58	134,380,000	71	169,090,000	357	861,685,000
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	1	3,300,000	0	0	1	800,000	0	0	2	5,300,000	4	9,400,000
スイッチ提携枠外	12	37,750,000	7	20,600,000	4	14,500,000	10	29,750,000	11	34,250,000	11	35,090,000	55	171,940,000
ビクターシンプル	2	2,800,000	2	1,000,000	6	4,660,000	3	3,480,000	4	4,750,000	3	1,980,000	20	18,670,000
ビクターライブ	1	968,000	1	2,500,000	0	0	2	500,000	1	500,000	1	300,000	6	4,768,000
サポート	5	9,650,000	4	6,000,000	2	3,700,000	4	7,730,000	4	6,230,000	5	11,800,000	24	45,110,000
小計	83	205,898,000	74	182,635,000	53	118,800,000	85	200,570,000	78	180,110,000	93	223,560,000	466	1,111,573,000
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冠婚葬祭ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	3	610,000	2	680,000	2	900,000	2	950,000	2	700,000	1	110,000	12	3,950,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リフォームローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療費ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	610,000	2	680,000	2	900,000	2	950,000	2	700,000	1	110,000	12	3,950,000
不動産ローン	1	13,500,000	1	1,400,000	1	9,000,000	4	33,500,000	3	20,300,000	5	39,050,000	15	116,750,000
リリーフローン	6	31,900,000	4	22,200,000	1	7,500,000	3	11,000,000	4	15,200,000	2	7,500,000	20	95,300,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	7	45,400,000	5	23,600,000	2	16,500,000	7	44,500,000	7	35,500,000	7	46,550,000	35	212,050,000
メイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	5	1,450,000	2	250,000	7	1,950,000	3	1,050,000	2	1,280,000	3	700,000	22	6,680,000
クラブB	0	0	0	0	0	0	3	2,300,000	5	530,000	5	804,000	13	3,634,000
シンプル	3	4,000,000	4	3,450,000	5	5,350,000	2	3,300,000	4	4,150,000	4	5,040,000	22	25,290,000
ライブ	0	0	4	3,600,000	3	850,000	8	4,450,000	5	3,100,000	1	500,000	21	12,500,000
小計	8	5,450,000	10	7,300,000	15	8,150,000	16	11,100,000	16	9,060,000	13	7,044,000	78	48,104,000
共済会ローン	0	0	0	0	0	0	1	1,800,000	1	510,000	0	0	2	2,310,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	1	1,800,000	1	510,000	0	0	2	2,310,000
オートローン	0	0	1	160,000	0	0	1	300,000	2	2,076,200	3	1,773,621	7	4,309,821
小計	0	0	1	160,000	0	0	1	300,000	2	2,076,200	3	1,773,621	7	4,309,821
合計	101	257,358,000	92	214,375,000	72	144,350,000	112	259,220,000	106	227,956,200	117	279,037,621	600	1,382,296,821

月別貸付状況一覧(2004.6.1~2005.5.31) Part.2

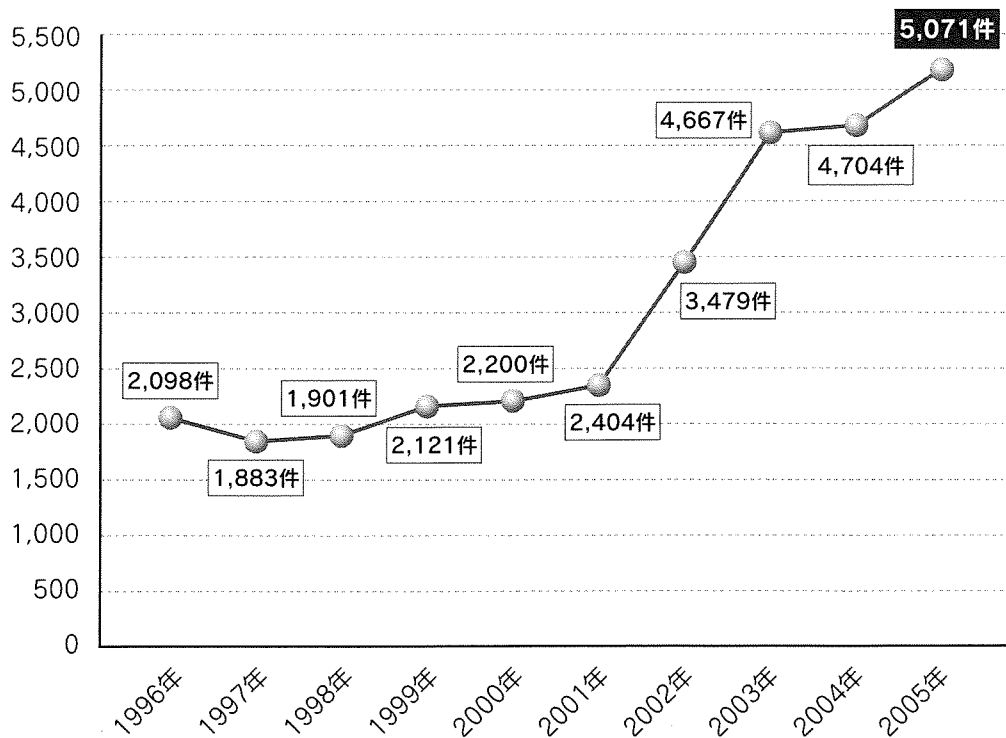
(単位:円)

	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額	貸付回数	貸付金額
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	59	141,640,000	38	91,200,000	52	118,150,000	49	118,030,000	54	139,620,000	49	113,150,000	301	721,790,000	658	1,583,475,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	1	1,700,000	0	0	1	3,600,000	0	0	0	0	1	1,900,000	3	7,200,000	7	16,600,000
スイッチ提携枠外	15	41,740,000	13	39,500,000	17	55,100,000	9	28,900,000	10	26,300,000	14	41,050,000	78	232,590,000	133	404,530,000
ビクターシンプル	7	7,780,000	1	330,000	7	6,240,000	6	5,900,000	9	11,230,000	3	2,130,000	33	33,610,000	53	52,280,000
ビクターライフ	2	740,000	2	2,600,000	3	620,000	3	2,400,000	0	0	0	0	10	6,360,000	16	11,128,000
サポート	0	0	6	15,400,000	7	6,820,000	6	10,940,000	5	8,150,000	5	9,230,000	29	50,540,000	53	95,650,000
小計	84	193,600,000	60	149,030,000	87	190,530,000	73	166,170,000	78	185,300,000	72	167,460,000	454	1,052,090,000	920	2,163,663,000
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冠婚葬祭ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500,000	1	750,000	2	1,250,000	2	1,250,000
歯科ローン	1	189,000	5	2,366,000	1	126,000	3	1,524,000	2	2,000,000	1	867,000	13	7,072,000	25	11,022,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育ローン	0	0	0	0	3	2,090,000	4	3,500,000	2	3,100,000	0	0	9	8,690,000	9	8,690,000
リフォームローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,000,000	1	2,000,000	1	2,000,000
医療費ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500,000	0	0	1	500,000	1	500,000
小計	1	189,000	5	2,366,000	4	2,216,000	7	5,024,000	6	6,100,000	3	3,617,000	26	19,512,000	38	23,462,000
不動産ローン	1	12,000,000	4	29,100,000	8	45,500,000	10	71,850,000	10	68,200,000	6	58,450,000	39	285,100,000	54	401,850,000
リリーフローン	2	5,700,000	3	10,250,000	3	12,600,000	7	42,600,000	2	11,000,000	4	30,300,000	21	112,450,000	41	207,750,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	17,700,000	7	39,350,000	11	58,100,000	17	114,450,000	12	79,200,000	10	88,750,000	60	397,550,000	95	609,600,000
クラブA	1	650,000	3	980,000	4	1,380,000	8	2,270,000	5	1,435,000	1	200,000	22	6,915,000	44	13,595,000
クラブB	7	10,900,000	5	5,690,000	7	840,000	14	3,080,000	13	4,240,000	6	1,092,500	52	25,842,500	65	29,476,500
シンプル	5	5,700,000	6	5,210,000	4	3,110,000	7	5,410,000	9	4,560,000	7	7,255,000	38	31,245,000	60	56,535,000
ライフ	4	1,500,000	3	880,000	4	1,390,000	6	2,040,000	5	2,250,000	6	3,360,000	28	11,420,000	49	23,920,000
小計	17	18,750,000	17	12,760,000	19	6,720,000	35	12,800,000	32	12,485,000	20	11,907,500	140	75,422,500	218	123,526,500
共済会ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,030,000	2	3,030,000	4	5,340,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3,030,000	2	3,030,000	4	5,340,000
オートローン	2	1,560,000	0	0	1	700,000	4	2,900,000	0	0	4	2,370,000	11	7,530,000	18	11,839,821
小計	2	1,560,000	0	0	1	700,000	4	2,900,000	0	0	4	2,370,000	11	7,530,000	18	11,839,821
合計	107	231,799,000	89	203,506,000	122	258,266,000	136	301,344,000	128	283,085,000	111	277,134,500	693	1,555,134,500	1,293	2,937,431,321

過去 10 年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移

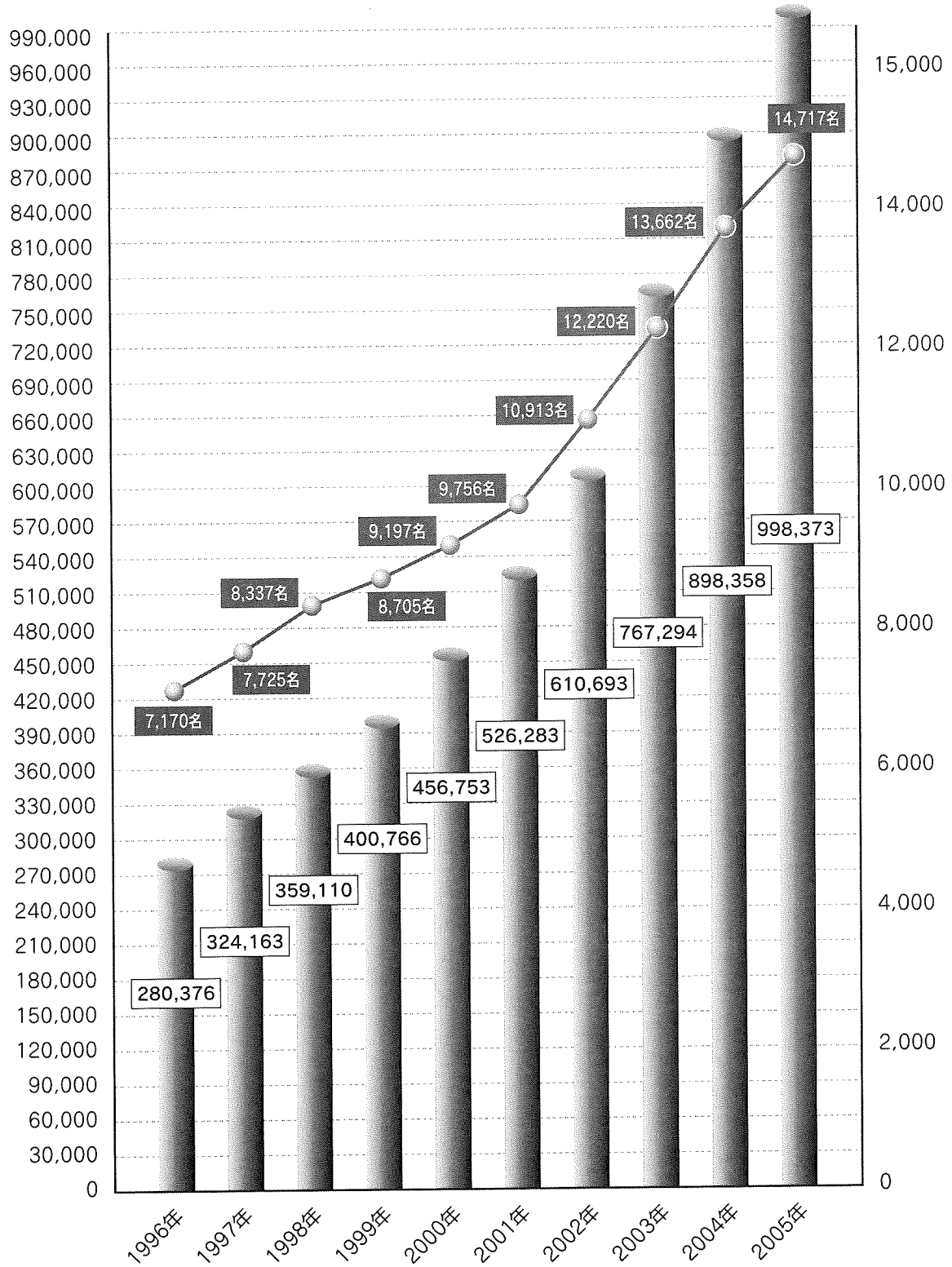


過去 10 年間の相談件数の推移

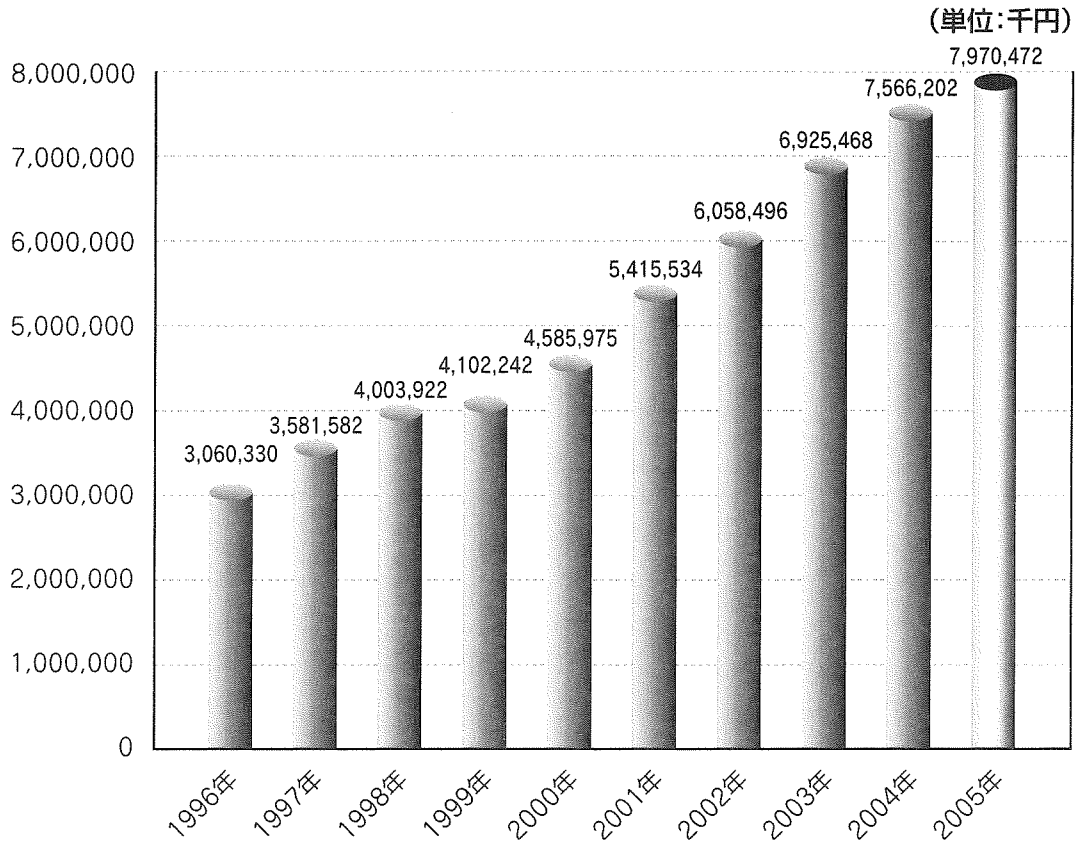


過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

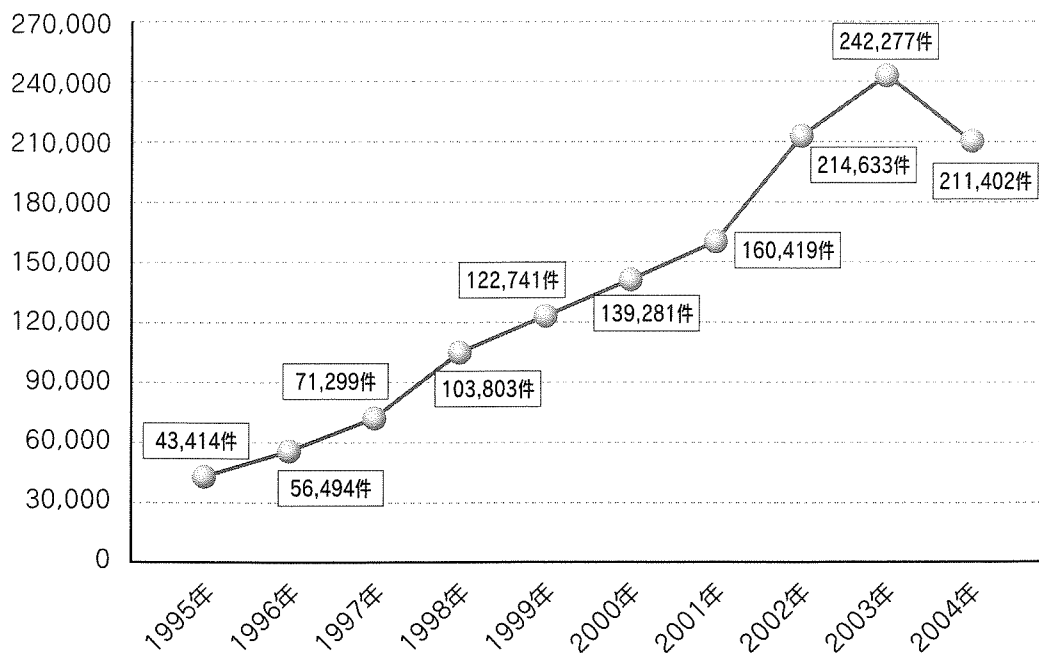
■ 出資金残高 棒グラフ (単位:千円)
 ■ 組合員数 折れ線グラフ (単位:名)



過去 10 年間の融資金残高の推移



全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡事務所 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎ 019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎ 0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F
☎ 0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関事務所 〒021-0877 一関市城内1-53
☎ 0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ● 日本生協連 ● 岩手県生協連 ● 岩手県労働福祉協議会 ● 岩手県消費者団体連絡協議会

第36期(2004年度)

通常総代会 議案書

第2分冊



Your life is supported.

日時 2005年8月4日(木)午後2時

場所 盛岡市南大通1-8-7 CFCビル6F

目次

■ 事業報告書 ■

I 信用生協の概況	
「総代会議案書 第1分冊」に記載しております。	
II 組織の概況	
1 運営組織と経営組織	3
2 通常総代会の議決状況	4
3 理事会の主な審議事項	5
4 施設の状況	6
5 組合員出資金等増減表	6
6 役員状況	6
7 職員状況表	7
III 事業の状況	
1 主要な取扱事業種目等	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10
IV 子会社の状況	
1 子会社の概要	11
2 子会社の決算概況	12

■ 付属明細書 ■

1 資本および借入金の状況	
資本明細表	15
借入金明細表	
(1) 長期借入金等の増減	15
(2) 短期借入金等の増減	15
2 固定資産の状況	
固定資産明細表	16
関係団体等出資金明細表	16
子会社等株式明細表	16
3 担保権の設定及び保証債務の状況	
保証債務明細表	17

4 各種引当金の状況	
引当金明細表	17
5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
6 組合と役員間における取引の状況	
生協と役員の間取引明細表	18
7 役員報酬の状況	
役員報酬明細表	18
8 事業経費の明細表	
事業経費明細表	19
9 その他	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 保険積立金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未経過利息	23
(5) 未払利息	24
10 キャッシュ・フローの状況	25

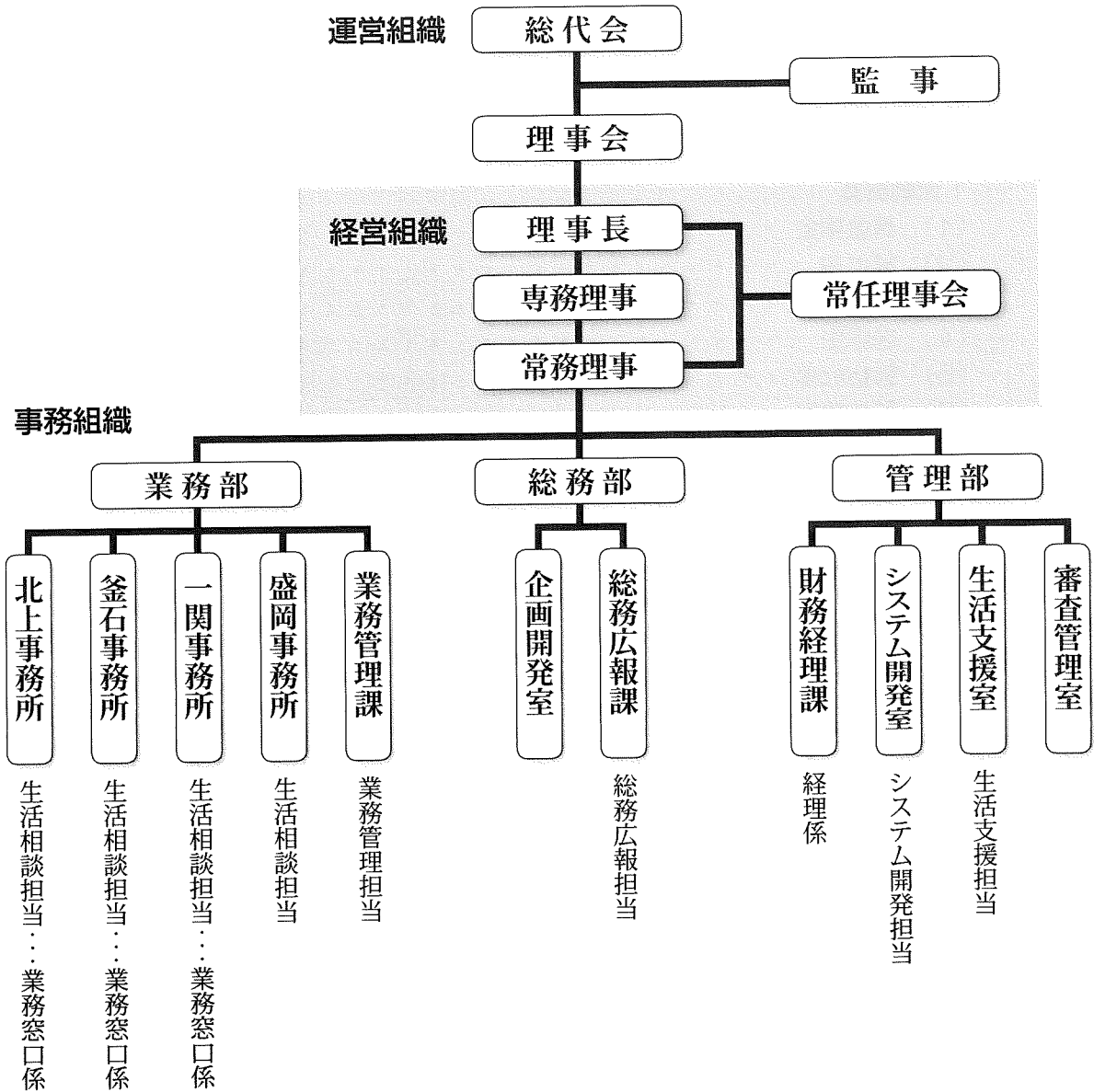
事業報告書

I 信用生協の概況

「総代会議案書 第 1 分冊」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第 35 期（2003 年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2004 年 7 月 28 日（水）	
総代会日現在の総代数		150 名
総代出席数	本人	43 名
	代理人（委任）	5 名
	書 面	67 名
	合 計	115 名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第 1 号議案 第 35 期（2003 年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件
- 第 2 号議案 第 36 期（2004 年度）事業計画・予算決定の件
- 第 3 号議案 第 36 期（2004 年度）借入限度額承認の件
- 第 4 号議案 第 36 期（2004 年度）役員報酬額決定承認の件
- 第 5 号議案 子会社の事業概況報告の件
- 第 6 号議案 水沢市及び一関市への事務所開設の件
- 第 7 号議案 定款一部改正の件
- 第 8 号議案 公認会計士の監査法人化に伴う変更承認の件
- 第 9 号議案 任期満了につき役員改選の件
- 第 10 号議案 役員に対する退任慰労金贈呈の件
- 第 11 号議案 議案決議効力発生の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主な議題
2004年6月7日	第172回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・第35期事業状況報告の件 ・第36期事業計画案の件 ・拡大人事検討委員会報告の件 ・定款・諸規程改正の件
2004年6月16日	第173回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者救済資金貸付制度の借入枠として、各金融機関からの借入条件の件
2004年6月29日	第174回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・決算状況報告及び公認会計士監査報告の件 ・(株)シーエフシー決算状況報告の件 ・定款一部改正の件 ・第35期通常総代会議案の件 ・(株)シーエフシーへの役員派遣の件 ・(株)シーエフシー株式の買取の件 ・出資返戻額の限度額承認の件
2004年7月20日	第175回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・第35期監査報告及び公認会計士監査報告の件 ・(株)シーエフシー第11期監査役報告の件 ・第35期通常総代会議案及び運営の件 ・一関事務所開設の件
2004年7月28日	第176回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・役職理事互選の件
2004年7月28日	第177回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・役職理事の報酬額決定についての人事検討委員会設置の件 ・(株)シーエフシーへの役員派遣の件 ・各団体への派遣役員についての対応の件 ・嘱託職員賃金規定改正の件
2004年8月20日	第178回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・常勤役員3名体制に伴う規定改正の件 ・一関事務所開設準備の件 ・コンプライアンス委員会設置の件 ・人事検討委員会答申の件 ・役員報酬規定改正の件
2004年10月28日	第179回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・平成17年度消費者救済資金貸付制度預託要請の件 ・リリーフローン協定書改訂の件 ・常任理事会規程制定の件 ・諸規程整備の件 ・金融機関との取引開始の件
2004年12月17日	第180回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・新融資制度開発の件 ・諸規程整備の件
2005年2月25日	第181回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告及び上期監査報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況及び上期監査報告の件 ・平成17年度消費者救済資金貸付制度預託要請の件 ・融資事務取扱要領並びに貸付権限規程一部改正の件 ・新規事業取組みの件 ・新出資金政策取組みの件
2005年4月27日	第182回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・県信連との保証契約及び子会社に対する保証限度額設定の件 ・定款・諸規程改正の件 ・日生協役員年金加入の件 ・他団体への役員派遣の件 ・リース満了に伴う電算システム入替の件

4. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2F	盛岡市南大通 1-8-7	514.56	514.56
	3F	同 上	188.89	188.89
	コミュニティールーム	同 上	58.97	58.97
	第2休憩室	同 上	43.49	43.49
	6Fホール	同 上	220.11	220.11
	本部合計			1026.02
事務所	北上事務所	北上市村崎野 14-68-32	106.20	106.20
	釜石事務所	釜石市松原町 3-53-1	240.40	240.40
	一関事務所	一関市城内 1-53	149.64	149.64

5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
前期末現在	13,662	1,796,716	898,358,000
当期増加分	1,694	655,403	327,701,500
当期減少分	639	455,372	227,686,000
当期末現在	14,717	1,996,747	998,373,500

6. 役員の状況

役名	氏名	略歴等	就任年月
理事長	小泉 寛	非常勤・2000年7月就任 小泉不動産鑑定事務所 所長	1998年07月
専務理事	藤村 敬一	常勤	2002年07月
常務理事	川本 亜夫	常勤	2002年07月
常務理事	上田 正	常勤	2002年07月
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 書記長	1996年07月
理事	菅原 義夫	非常勤・元きたぎんリース 代表取締役	2000年07月
理事	高橋セキ子	非常勤・岩手県生協連 専務理事	1998年07月
理事	寺山 一男	非常勤・設計室 TEN 代表 一級建築士	2000年07月
理事	照井 紀典	非常勤・2005年3月辞任 盛岡市 市民部長	2004年07月
理事	細川 貞男	非常勤・元岩手労働金庫 常務理事	2000年07月
理事	北田 泰	非常勤・(株)寿広 代表取締役	2000年07月
理事	阿部 征吾	非常勤・阿部征吾税理士事務所 税理士	2004年07月
監事	榎田 裕之	非常勤・セントラル法律事務所 弁護士	2004年07月
監事	塚崎 友三	非常勤・塚崎合同司法書士事務所 司法書士	2004年07月

7. 職員状況表

区分		男	女	計又は平均
職員数(人)		19	10	29
平均年齢(歳)		35.4	36.9	36.1
平均勤続年数(年)		6.8	7.9	7.3
嘱託職員(人)	総数	8	7	15
	正規換算数	8	7	15
定時職員(人)	総数	0	3	3
	正規換算数	0	2	2

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、オートローン、教育ローン、冠婚葬祭ローン、トラベルローン、リフォームローン、医療費ローン
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2001年度	2002年度	2003年度	本年度
組合員数	10,913	12,220	13,662	14,717
出資金額	610,693,000	767,294,500	898,358,000	998,373,500
貸付金	6,058,496,101	6,925,468,079	7,566,202,310	7,970,472,842
事業収入	590,369,152	670,055,889	787,813,714	755,009,734
経常剰余金	109,847,337	150,689,480	159,023,436	102,779,185
総資産合計	6,335,898,686	7,215,932,693	7,798,716,231	8,182,426,142
自己資本	932,090,928	1,146,737,877	1,339,424,319	1,457,302,696

3. 貸付金の状況

(単位:円)

種目名	種目番号	2001年度	2002年度	2003年度	本年度
信用ローン		5,032,871,647	5,787,107,392	6,347,850,076	6,545,645,930
信用ローン	10	2,853,032	1,728,736	1,100,318	484,970
スイッチローン(提携)	11	3,154,677,376	3,701,746,129	4,191,127,813	4,432,759,194
レスキューローン(非提携)	15	133,013,551	111,176,950	87,910,052	77,035,209
スイッチローン(提携2)	16	1,430,742,753	1,565,457,433	1,633,673,197	1,595,636,623
ビジターローン/シンプル	17	165,289,474	141,688,013	121,816,257	116,071,659
ビジターローン/ライフ	18	31,187,479	24,489,811	25,638,918	27,205,524
サポートローン	19	115,107,982	240,820,320	286,583,521	296,452,751
生協ローン		68,795,037	63,056,882	50,931,681	59,292,347
生協ローン	20	85,600	0	0	0
冠婚葬祭ローン	21	-	-	-	1,237,813
車検ローン	22	29,400	0	0	0
歯科ローン	23	32,227,470	27,360,363	19,186,756	17,932,716
免許ローン	25	267,000	85,000	0	0
コープカード	24	6,000	0	0	0
教育ローン	27	-	-	-	8,477,541
リフォームローン	33	-	-	-	2,000,000
医療費ローン	51	-	-	-	493,283
オートローン	60	36,179,567	35,611,519	31,744,925	29,150,994
不動産担保ローン		665,284,067	798,807,096	901,040,322	1,109,372,415
不動産ローン	30	91,982,778	241,636,398	401,091,774	693,569,574
リリースローン	31	400,384,042	424,042,961	410,163,670	346,736,168
ビッグレスキュー	32	172,917,247	133,127,737	89,784,878	69,066,673
組合員ローン		291,545,350	276,496,709	266,380,231	256,162,150
組合員ローン	43	3,442,522	1,875,616	997,460	44,128
県交通共済会ローン	45	73,418,163	59,318,890	48,603,388	39,001,414
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	4,740,070	5,845,731	6,119,587	4,554,539
メンバーローン/メイト	80	8,922,654	5,694,548	2,885,855	768,260
メンバーローン/クラブA	82	21,334,883	16,079,222	10,921,220	14,478,904
メンバーローン/クラブB	84	4,959,724	3,489,631	4,811,450	7,446,021
メンバーローン/シンプル	86	84,335,564	108,789,057	129,784,352	134,472,820
メンバーローン/ライフ	88	90,391,770	75,404,014	62,256,919	55,396,064
合計		6,058,496,101	6,925,468,079	7,566,202,310	7,970,472,842

4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は 6,500,000 円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	1,255,513
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	2,131,630
	合計	3,387,143

IV 子会社の状況

1. 子会社の概要

区分		子会社
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		平成 5 年 12 月 22 日
事業内容		CFC ビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	1,000 万円
	生協の出資額	975 万円
株式 (出資) の状況	発行済み株式 (出資) の総額	200 株
	生協の出資額持株 (出資) 数	195 株
	生協の持株 (出資) 比率 (%)	97.5%
決算月日		5 月 31 日
株主 (出資者) 名		岩手県消費者信用生活協同組合 97.5%
		藤村敬一 0.5%
		上田 正 0.5%
		川本亜夫 0.5%
		菅原義夫 0.5%
当生協の関係役員		横沢善夫 0.5%
		藤村敬一 (非常勤・有給)、上田正 (非常勤・有給)、川本亜夫 (非常勤・有給)、菅原義夫 (非常勤・有給)

2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目/決算期		(12) 期
資産の部	流動資産	10,370,363
	固定資産	763,916,208
	繰延資産	272,667
	資産合計	774,559,238
負債の部	流動負債	1,925,000
	固定負債	757,977,198
	負債合計	759,902,198
資本の部	資本金	10,000,000
	剰余金	4,657,040
	資本合計	14,657,040
負債及び資本合計		774,559,238
損益の状況		
科目/決算期		2004年6月1日～2005年5月31日
売上高		71,279,038
売上総利益		71,279,038
営業利益		12,161,642
経常利益		2,116,638
法人税等		681,000
当期純利益		2,422,338
当期末処分利益		4,657,040
利益処分の状況		
当期末処分利益		4,657,040
利益処分額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		4,657,040

貸借対照表

岩手県消費者信用生活協同組合

2005 年 5 月 31 日現在 (単位: 円)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	8,066,195,689	1 流動負債	6,470,067,458
現金預金	94,539,807	短期借入金	6,169,460,796
貸付金	7,970,472,842	1 年以内返済予定長期借入金	190,000,000
貯蔵品	92,785	未払金	6,951,874
前払費用	926,658	未払税金	2,800,000
前払利息	920,549	未払消費税等	580,800
未収金	267,740	未払利息	21,851,799
未収利息	88,814,131	未経過利息	128,966
貸倒引当金 (△)	89,838,823	預り金	51,604,381
		賞与引当金	26,688,842
2 固定資産	116,230,453	2 固定負債	255,055,988
(1) 有形固定資産	34,511,345	長期借入金	230,000,000
建物付属設備	27,581,794	退職給付引当金	11,983,654
構築物	6,739,500	役員退職給与引当金	13,072,334
車両運搬具	15,897,714		
器具備品	37,515,289	負債合計	6,725,123,446
減価償却累計額 (△)	53,222,952		
(2) 無形固定資産	3,026,607	1 出資金	998,373,500
電話加入権	1,784,500	組合員出資金	998,373,500
ソフトウェア	1,242,107	2 剰余金	458,929,196
(3) その他の固定資産	78,692,501	(1) 法定準備金	104,300,000
関係団体等出資金	1,777,100	法定準備金	104,300,000
子会社等株式	9,750,000	(2) 任意積立金	240,000,000
長期貸付金	487,002	特別積立金	61,000,000
長期前払費用	1,190,034	金利変動準備積立金	179,000,000
差入保証金	65,490,800		
貸倒引当金 (△)	2,435	(3) 当期末処分剰余金	114,629,196
		(うち当期剰余金)	88,074,477
		資本合計	1,457,302,696
資産合計	8,182,426,142	負債・資本合計	8,182,426,142

損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2004年6月1日
至 2005年5月31日
(単位:円)

科 目	金 額
1 事業収入	755,009,734
貸付金利息	723,846,713
延滞利息	4,856,833
不動産手数料	3,620,897
受取手数料	22,685,291
2 事業支出	658,111,498
借入金利息	135,180,328
人件費	275,376,620
物件費	247,554,550
《事業剰余金》	96,898,236
3 事業外収益	5,884,735
受取利息	218,318
受取配当金	41,130
雑収入	5,625,287
4 事業外費用	3,786
雑損失	3,786
《経常剰余金》	102,779,185
5 特別利益	673,847
固定資産売却益	373,447
償却債権取立益	300,400
6 特別損失	12,858,712
固定資産除却損	47,379
役員退職給与	12,811,333
《税引前当期剰余金》	90,594,320
法人税等	2,519,843
当期剰余金	88,074,477
前期繰越剰余金	6,554,719
事務所開設積立金取崩額	20,000,000
《当期未処分剰余金》	114,629,196

付属明細書

1 資本および借入金の状況

(単位:円)

資本明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	898,358,000	327,701,500	227,686,000	998,373,500
法定準備金	91,300,000	13,000,000	0	104,300,000
特別積立金	61,000,000	0	0	61,000,000
金利変動準備積立金	154,000,000	25,000,000	0	179,000,000
事務所開設積立金	5,000,000	15,000,000	20,000,000	0
合計	1,209,658,000	380,701,500	247,686,000	1,342,673,500

借入金明細表

(単位:円)

(1) 長期借入金等の増減

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
盛岡信用金庫本店	150,000,000	0	100,000,000	50,000,000 (50,000,000)
盛岡信用金庫本店	140,000,000	0	40,000,000	100,000,000 (40,000,000)
盛岡信用金庫本店	0	200,000,000	130,000,000	70,000,000 (40,000,000)
北都銀行盛岡支店	260,000,000	0	60,000,000	200,000,000 (60,000,000)
合計	550,000,000	200,000,000	330,000,000	420,000,000 (190,000,000)

注1 期末残高欄()内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金です。

(2) 短期借入金等の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	1,198,808,183	994,566,779	△204,241,404
北日本銀行本店(当座貸越)	651,488,999	715,272,380	63,783,381
北日本銀行本店(当座貸越)	0	200,000,000	200,000,000
東北労働金庫盛岡支店(当座貸越)	2,038,230,362	1,891,742,552	△146,487,810
東北銀行本店(当座貸越)	410,000,000	350,000,000	△60,000,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	454,814,955	504,528,246	49,713,291
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	143,393,268	181,000,000	37,606,732
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	0	96,978,784	96,978,784
宮古信用金庫本店(当座貸越)	275,466,221	241,372,055	△34,094,166
岩手県信連本所(当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
岩手県信連本所(当座貸越)	250,000,000	250,000,000	0
一関信用金庫本店(当座貸越)	0	200,000,000	200,000,000
一関信用金庫本店(手形借入)	0	244,000,000	244,000,000
小計	5,722,201,988	6,169,460,796	447,258,808
1年以内返済予定の長期借入金	200,000,000	190,000,000	△10,000,000
合計	5,922,201,988	6,359,460,796	437,258,808

注1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は85億円です。
 注2 平成16年度の救済資金枠の借入利率は2.13%です。

2 固定資産の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	10,468,393	7,070,633	0	2,332,906	15,206,120	12,375,674
	構築物	3,309,941	1,407,000	0	628,812	4,088,129	2,651,371
	車両運搬具	4,413,011	4,220,129	346,553	2,190,017	6,096,570	9,801,144
	器具備品	10,307,106	2,536,403	47,379	3,675,604	9,120,526	28,394,763
	合計	28,498,451	15,234,165	393,932	8,827,339	34,511,345	53,222,952
無形固定資産	ソフトウェア	1,257,725	590,625	0	606,243	1,242,107	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合計	3,042,225	590,625	0	606,243	3,026,607	
その他の固定資産	関係団体等出資金	10,527,000	100,100	8,850,000	0	1,777,100	
	子会社等株式	0	9,750,000	0	0	9,750,000	
	役員長期貸付金	1,332,218	500,000	1,345,216	0	487,002	
	長期前払費用	1,450,489	1,444,496	0	1,704,951	1,190,034	
	差入保証金	66,519,600	861,200	1,890,000	0	65,490,800	
	保険積立金	8,045,549	0	8,045,549	0	0	
	貸倒引当金	△ 6,661	4,226	0	0	△ 2,435	
	合計	87,868,195	12,660,022	20,130,765	1,704,951	78,692,501	

注1 関係団体等出資金の当期減少額 8,850,000 円は子会社等株式へ振替したものです。

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金 (507 口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金 (1 口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金 (200 口)	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金 (83 口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金 (1 口)	10,000	0	0	10,000
北上信用金庫出資金 (200 口)	100,000	0	0	100,000
宮古信用金庫出資金 (20 口)	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合 (2 口)	100,000	0	0	100,000
協同組合情報サービス (1 口)	10,000	0	0	10,000
積和共済会 (1 口)	0	100	0	100
一関信金出資金 (200 口)	0	100,000	0	100,000
(株)シーエフイー株式 (177 株)	8,850,000	0	8,850,000	0
合計	10,527,000	100,100	8,850,000	1,777,100

子会社等株式明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)シーエフイー株式 (195 株)	0	9,750,000	0	9,750,000

注1 当期増加額のうち 8,850,000 円は関係団体等出資金からの振替であり、実質増加額は 900,000 円 (18 株) です。

3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表 (単位:円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー(北銀)	354,551,123	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー(労金)	78,972,529	
合計	433,523,652	

4 各種引当金の状況

引当金明細表 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	67,383,867	89,841,258	67,383,867	89,841,258
賞与引当金	25,390,726	26,688,842	25,390,726	26,688,842
退職給付引当金	13,504,013	10,958,877	12,479,236	11,983,654
役員退職給与引当金	38,518,334	6,534,667	31,980,667	13,072,334
合計	144,796,940	134,023,644	137,234,496	141,586,088

注1 貸倒引当金の当期減少額のうち50,426,702円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額のうち4,002,000円は中退金への掛金支払によるものです。

5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表 (単位:円)

	経常収益	経常費用			その他取引
		仕入高	事務所費(家賃)	雑収入	
(株)シーエフシー	0	0	46,915,218	2,520,000	0
合計	0	0	46,915,218	2,520,000	0

子会社に対する債権明細表

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
(株)シーエフシー	0	0	0	53,741,600	52,031,600	△1,710,000
合計	0	0	0	53,741,600	53,741,600	△1,710,000

6 組合と役員間における取引の状況

生協と役員間の取引明細表

(単位：円)

区分	取引の内容	取引額	摘要
理事	貸付金返済	982,218	期首貸付金残高(982,218円)、期末貸付金残高(0円)
合計		982,218	

7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘要
理事	8～13	12	33,708,000	総代会の決議による理事報酬額年額4,000万円以内 監事報酬額 年額80万円以内
監事	2～3	4	720,000	
合計			34,428,000	

注1 理事の支給人員には、2004年7月に退任した理事1名が含まれています。

注2 監事の支給人員には、2004年7月に退任した監事2名が含まれています。

8 事業経費の明細表

事業経費明細表

(単位：円)

区分	科目	金額
1. 人件費	役員報酬	34,428,000
	職員給与	155,090,038
	職員手当	26,587,752
	雑給	5,464,486
	法定福利費	25,643,558
	厚生福利費	8,271,126
	退職給付費用	10,958,877
	給付負担金	1,100,000
	役員退職給与引当金繰入	6,534,667
	賞与引当金繰入	1,298,116
	人件費合計	275,376,620
2. 物件費	旅費交通費	6,302,729
	諸会議費	2,913,397
	運輸通信費	10,821,975
	事務用品費	5,378,194
	器具消耗品費	6,546,109
	渉外費	2,833,740
	印刷費	3,060,039
	調査研究費	5,666,868
	車両費	3,397,561
	租税公課	2,404,900
	関係団体会費	3,166,500
	事務所費	69,516,143
	債権管理費	346,430
	雑費	4,233,858
	広告宣伝費	9,805,816
	減価償却費	9,433,582
	リース料	17,167,185
	教育文化費	1,255,513
	顧問料	5,113,500
	支払保険料	9,641,652
	保証料	13,460,548
	支払手数料	10,445,121
	寄付金	2,005,500
	保守料	3,223,134
	貸倒引当金繰入	22,457,391
	貸倒損失	16,957,165
物件費合計	247,554,550	
事業経費合計		522,931,170

9 その他

主な勘定科目明細表

1. 流動資産

(1) 現金預金

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		199,526	736,962	537,436
普通預金		25,772,685	38,602,845	12,830,160
	東北労働金庫盛岡支店	2,150,423	2,680,427	530,004
	北日本銀行本店	8,240,295	5,899,089	△ 2,341,206
	北日本銀行肴町支店	12,028,601	19,554,328	7,525,727
	北日本銀行釜石支店	555,246	208,792	△ 346,454
	岩手銀行本店	291,585	7,195,020	6,903,435
	岩手銀行惣門支店	73,408	80,624	7,216
	岩手銀行常盤台支店	603,744	477,638	△ 126,106
	東北銀行本店	37,830	105,167	67,337
	盛岡信用金庫本店	200,228	1,143,860	943,632
	郵便貯金	537,746	119,079	△ 418,667
	郵便貯金	123,403	123,403	0
	岩手県信連本所	558,117	93,741	△ 464,376
	北都銀行盛岡支店	372,059	212,880	△ 159,179
	北日本銀行一関支店	0	708,797	708,797
定期預金		50,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	10,000,000	0
	東北労働金庫盛岡支店	10,000,000	0	△ 10,000,000
定期積金		9,200,000	15,200,000	6,000,000
	盛岡信用金庫本店	7,200,000	10,800,000	3,600,000
	盛岡信用金庫本店	2,000,000	4,400,000	2,400,000
	総合計	85,172,211	94,539,807	9,367,596

(2) 貸付金 (単位：円)

内訳	金額
信用ローン	6,545,645,930
生協ローン	59,292,347
不動産担保ローン	1,109,372,415
組合員ローン	256,162,150
合 計	7,970,472,842

(3) 貯蔵品

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	49,300	50,500	1,200
登記印紙	46,000	11,500	△ 34,500
切手	27,670	30,785	3,115
合 計	122,970	92,785	△ 30,185

(4) 未収金

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
不動産手数料	288,750	189,000	△ 99,750
共済給付金	29,475	78,740	49,265
合 計	318,225	267,740	△ 50,485

(5) 前払利息

(単位：円)

内訳	金額
北都銀行盛岡支店	328,767
一関信用金庫本店	376,028
北日本銀行本店	215,754
合 計	920,549

(6) 前払費用

(単位：円)

内訳	金額
事務所家賃・共益費・駐車料	595,890
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	274,900
盛岡本部火災保険料	39,368
借上住宅火災保険料	16,500
合 計	926,658

(7) 未収利息

(単位：円)

内訳	金額
2005/5/31 までの未収利息計上分	88,814,131
合 計	88,814,131

2. 固定資産

(1) 長期貸付金

(単位：円)

貸付先	期首残高	期末残高	当期増減
信用生協役員	1,332,218	487,002	△ 845,216
合計	1,332,218	487,002	△ 845,216

(2) 長期前払費用

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	1,322,156	1,157,951	△ 164,205
その他	128,333	32,083	△ 96,250
合計	1,450,489	1,190,034	△ 260,455

(3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金額
(株)シーエフシー	52,031,600
いわて生活協同組合	11,235,000
(株)サウス・ウイング	71,200
(株)サウス・ウイング 北上ステーション	120,000
(株)セコム	100,000
(株)白川	560,000
東北総合警備保障	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
大東信託(株)	108,000
積和不動産東北(株)	108,000
合計	65,490,800

(4) 保険積立金

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
役員年金(日生協)	8,045,549	0	△ 8,045,549
合計	8,045,549	0	△ 8,045,549

3. 流動負債

(1) 未払金

(単位：円)

内訳	金額
2005/5月分残業手当	1,368,049
保証料 2005/5月分(サウス・ウイング)	873,487
コピー代(岩手ゼロックス)	328,355
別納通行料金他	2,178,546
社会保険料(社会保険庁)	1,539,816
労働保険料(第一期分)	663,621
合計	6,951,874

(2) 未払税金

(単位：円)

内訳	金額
法人税	1,313,300
事業税	333,300
県市町村民税	982,600
調整分	170,800
合計	2,800,000

(3) 預り金

(単位：円)

内訳	金額
過金分預り金(2名分)	42,922
負債整理預り金	48,609,044
組合員出資預り金	2,952,415
合計	51,604,381

(4) 未経過利息

(単位：円)

内訳	金額
生協ローン	16,557
オートローン	112,409
合計	128,966

(5) 未払利息

(単位：円)

内訳	金額
北日本銀行本店	5,024,303
北日本銀行本店	2,881,880
東北労働金庫盛岡支店	6,214,131
東北銀行本店	326,794
北上信用金庫常盤台支店	2,409,654
宮古信用金庫本店	1,262,145
岩手県信用農業協同組合連合会	924,657
岩手県信用農業協同組合連合会	959,374
盛岡信用金庫本店	879,965
盛岡信用金庫本店	455,708
一関信用金庫本店	513,188
合 計	21,851,799

10 キャッシュフローの状況

2004年度キャッシュフロー計算書

[間接法]

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	90,594
税引前当期剰余金	9,433
減価償却費	1,704
その他の償却費	16,957
貸倒損失	22,457
貸倒引当金の増加額	1,298
賞与引当金の増加額	△ 1,520
退職給付引当金の減少額	△ 25,446
役員退職給与引当金の減少額	△ 259
営業外受取利息及び配当金	△ 373
有形固定資産売却益	47
有形固定資産除去損	3,839
未収・未経過貸付金利息増減額	△ 421,227
貸付金の増減額	18,855
その他	△ 283,639
小計	259
営業外利息及び配当金の受取額	△ 46,919
法人税等の支払額	△ 330,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,000
定期性預金の預入による支出	10,000
定期性預金の満期による収入	△ 15,234
有形固定資産の取得による支出	720
有形固定資産の売却による収入	△ 1,000
子会社株式・関係団体等の出資による支出	△ 861
保証金支払による支出	1,890
保証金返還による収入	8,045
保険積立金の増減	△ 1,189
その他	△ 3,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	447,258
短期借入金の増加額	200,000
長期借入金による収入	△ 330,000
長期借入金の返済による支出	234
出資預り金の増加額	327,701
組合員出資金の増資による収入	△ 227,686
組合員出資金の減資による支出	△ 16,745
出資配当金の支払額	△ 53,466
利用高割戻の支払額	347,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 現金及び現金同等物の増加額	13,367
V 現金及び現金同等物の期首残高	55,972
VI 現金及び現金同等物の期末残高	69,339

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	85,172	94,539
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 29,200	△ 25,200
現金及び現金同等物	55,972	69,339

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>
■メールアドレス cfc@iwate-cfc.or.jp

■盛岡事務所 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内
☎0197-71-3533 FAX 0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関事務所 〒021-0877 一関市城内1-53
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会